

～「出雲力」で 夢☆未来へつなげ
誰もが笑顔になれるまち～ をめざして

令和8年度(2026)
一般会計・特別会計予算の概要

[令和7年度3月補正予算を含む]



令和8年(2026)2月

出 雲 市

目 次

I 令和8年度当初予算編成の基本的な考え方	4
(1) 予算総括	5
(2) 令和8年度地方税・交付税等一般財源の収入見込	5
令和8年度当初予算の主要事業	6
II 令和8年度当初予算の概要	
(1) 各会計別予算額	30
(2) 一般会計歳入予算額	31
(3) 一般会計歳出予算額(目的別)	33
(4) 一般会計歳出予算額(性質別)	35
(5) 各特別会計の概要	37
参考	
① 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途内訳	38
② 都市計画税の使途内訳	39
③ 入湯税の使途内訳	40
④ 森林環境譲与税の使途内訳	40
⑤ 「いずも縁結びP A Y」を活用した行政ポイント付与	41
III 令和7年度3月補正予算<一般会計(第6回)・特別会計>の概要	
(1) 各会計別予算額	42
(2) 主要事業	44
資料	46

～「出雲力」で 夢☆未来へつなげ 誰もが笑顔になれるまち～ をめざして

一般会計・特別会計予算の概要

I 令和8年度当初予算編成の基本的な考え方

国は、昨年閣議決定された「強い経済」を実現する総合経済対策」において、足元の景気は緩やかな回復局面にあるものの、食料品を中心とした物価高が家計の安心を揺るがして個人消費や民間需要の力強さを欠く状況が続いており、依然として「デフレ・コストカット型経済」から脱し切れておらず、成長に向けた投資拡大と生産性向上を伴う「成長型経済」への移行は道半ばにあるとしている。

こうした状況の中、令和8年度地方財政計画では、物価高の中で経済・物価動向等を適切に反映するとともに、社会保障関係費や人件費、教育無償化に係る地方負担の増などが歳出に計上されたところである。これらの財源として、地方交付税等の一般財源総額については交付団体ベースで5.9%増の67.5兆円が確保されたが、教育無償化に係る費用や産業振興のための基金造成費等都道府県にかかる経費などが新たに盛り込まれており、大幅な伸びの要因となっている。

一方、本市においては、市税や地方消費税交付金の増などにより一般財源総額の増加が見込まれるものの、扶助費など社会保障費の増、長引く物価高・賃金上昇等による諸経費の増、さらには、これまで実施してきた大規模建設事業の起債償還など多額の一般財源が必要となっている。また、民間の施設整備等への助成、コミュニティセンターや教育施設の整備などにより、普通建設事業についてもここ数年高止まりの傾向が続く見込みである。

現在のインフレ局面における財政運営は、先行きが非常に不透明であり、将来にわたって持続可能な行財政運営を実現するためには、引き続き、行財政改革の取組や歳出の重点化を進めていかなければならない。

このような中で、本市の令和8年度の予算編成においては、出雲市総合振興計画「出雲新話 2030」に基づき、「出雲力で 夢☆未来へつなげ 誰もが笑顔になれるまち」を目指し、中学生までの医療費無料化、小学校の学校給食費の無償化、「いずも縁結びP A Y」を活用した「出生おめでとうポイント」の付与など、未来につながる施策について重点的に予算配分を行うとともに、国の重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策に係る各種施策を盛り込んだところである。

(1) 予算総括

(単位：百万円)

区 分	令和8年度当初(A)	令和7年度当初(B)	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
一般会計	97,570	91,960	5,160	6.1%
特別会計	43,160	42,540	620	1.5%
計	140,730	134,500	5,780	4.6%

【ポイント】

- ① 一般会計の予算規模は、障がい福祉サービス給付事業など扶助費の大幅増、賃金上昇や物価高に伴う人件費及び物件費の増に加え、国の重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策事業や民間の施設整備等への助成などにより、対前年度比51.6億円(6.1%)の大幅増となり、4年連続で過去最大となった。また、これらの歳出需要への対応や国の制度改正による交付税や地方特例交付金等の見込みが不透明であるため、財政調整基金と減債基金を対前年度比3億円増の15億円繰り入れて予算編成を行った。
- ② 特別会計では、後期高齢者医療事業及び介護保険事業の負担金や保険給付費の増などにより、特別会計全体で6.2億円(1.5%)の増となっている。

(2) 令和8年度地方税・交付税等主な一般財源の収入見込

(単位：百万円)

区 分	令和8年度(A)	令和7年度(B)	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)	地方財政計画
①市税	24,960	24,207	753	3.1%	市町村 4.7%
②地方交付税	19,400	19,600	△200	△1.0%	全国 6.5%
普通交付税	17,200	17,400	△200	△1.1%	
特別交付税	2,200	2,200	0	0.0%	
③地方譲与税・交付金等	7,446	6,526	920	14.1%	
④主な一般財源総額 ※ (①+②+③)	51,806	50,333	1,473	2.9%	全国 5.9%

※地方財政計画における地方交付税の全国伸び率は、都道府県のみ財源分を含む。

※この表は主な一般財源のみを表示しており、使用料や繰入金等を含まないため、31頁の一般会計歳入予算額における一般財源とは一致しない。

【ポイント】

- ① 市税については、給与所得の増により個人市民税が増えたほか、法人市民税や固定資産税も堅調であり、全体で7.5億円(3.1%)の増収を見込んでいる。
- ② 地方交付税は、普通交付税が人件費増や物価高への対応等により算定基準が増となるものの、市税や地方消費税交付金の増により、全体では2.0億円(1.1%)の減としている。なお、臨時財政対策債の新規発行は、昨年度に続きゼロとなった。
- ③ 主な一般財源総額は、市税や地方消費税交付金の増などにより、14.7億円(2.9%)の増収を見込んでいる。

令和 8 年度当初予算の主要事業

新規事業(一部含む) **33** 事業

拡充事業 **12** 事業

「出雲力」を高め、「選ばれるまち」へと
進化するための重点施策

1. 目標人口 17 万人台キープ「選ばれるまち出雲」への挑戦

① こども医療費助成事業 **《拡充》** (子ども政策課) 904,700 千円

「乳幼児等医療費助成事業」を統合し、新たに、就学前児童等、小・中学生及び高校生年代を対象とした「こども医療費助成事業」を実施する。 (県支出金、諸収入)

令和 8 年 10 月診療分から、小・中学生の医療費の自己負担額を全額助成 **《拡充》**

- ・小学校就学前のこどもにかかる医療費の自己負担額を全額助成
- ・小・中学生、高校生年代の医療費の自己負担額を一部助成

② 学校給食費管理運営事業 **《拡充》** (学校給食課) 1,180,000 千円

国県支出金等を活用し、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。 (国・県支出金、諸収入)

- ・小学校給食費 無償化 **《拡充》**
- ・中学校・幼稚園給食費 物価高騰分の公費負担による据え置き。

③ 出生おめでとうポイント事業 **《新規》** (子ども政策課) 13,500 千円

子育て世帯を支援し、こどもたちの健やかな成長を応援するため、出生児の保護者等に対し、いずも縁結びPAYを活用して行政ポイントを付与する。 (基金繰入金)

- ・付与ポイント 対象児童 1 人につき 10,000 ポイント(1 ポイント=1 円)

④ W E L C O M E 出雲事業 (縁結び定住課) 4,750 千円

移住・定住支援のための情報発信や各種相談事業を行うとともに、関係人口の創出により、UIJ ターン及び定住促進を図る。 (県支出金、基金繰入金ほか)

- ・移住コンシェルジュ事業(ワンストップサービス)、移住フェア参加
- ・首都圏における交流会等開催 等

⑤ U I J ターン & 定住応援事業 (縁結び定住課) 39,900 千円

移住・定住促進を図るため、各種助成金を交付する。 (基金繰入金)

- ・いずも暮らしIターン応援助成事業、いずもで新生活応援助成事業(家賃)
- ・移住促進住まいづくり助成事業(取得住宅の固定資産税等相当額)
- ・いずも移住リフォーム助成事業(住宅リフォーム費用) 等

⑥シティプロモーション事業 《一部新規》	(広報課)	18,200 千円
市民の「ふるさと出雲」への愛着や誇りを醸成する「インナープロモーション」と都市部からの UIJ ターンを促進する「アウトーパープロモーション」を両軸に、戦略的な情報発信を行う。 ・ホームページの新規開設、動画コンテンツ等の作成・広告費 《新規》 等		(国庫支出金、基金繰入金)
⑦高校ネットワークコーディネーター事業	(総務課)	7,000 千円
出雲を担っていく人材の育成のため、高校ネットワークコーディネーターを配置し、市内で活躍する人と高校在学中からつながりを築き、卒業後も地元との関わりを持ち続ける取組を推進する。		(県支出金)
⑧学生地元就職支援事業 《一部新規》	(産業政策課)	8,780 千円
学生の地元就職促進のため、高校から大学就活期までにおける地元就職機運を醸成する取組を強化する。 ・学生就職支援窓口設置 ・いずも学生登録 LINE(ジョブ・ナビ IZUMO+(プラス)) ・いずも学生登録 LINE(スタンプラリー) 《新規》 ・IT 技術者と学生の交流会、ものづくり高度人材育成講演会 等		(国・県支出金)
⑨人材確保対策推進事業 《一部新規》	(産業政策課)	9,050 千円
地元企業の人材確保を目的に、出雲地区雇用推進協議会事業や UIJ ターン就職希望者及び外国人住民に対する就職支援を行う。 ・採用ブランディング計画策定支援業務委託 《新規》 ・求人情報発信支援補助金 《新規》 ・外国人住民雇用企業対象の日本語研修の開催 等		(県支出金、基金繰入金)
⑩企業誘致促進費	(産業政策課)	331,100 千円
企業立地・誘致活動を積極的に展開するとともに、新規立地企業または工場増設等の事業拡張を行った企業に対し助成する。 ・工場等の新設・増設に対する助成金 ・中山間地域オフィス開設支援事業助成金 ・IT 企業拠点開設トライアル助成金 等		
⑪企業用地関連事業	(産業政策課)	379,380 千円
【企業用地造成事業特別会計】		
○(仮称)湖陵工業団地造成事業費		223,100 千円
出雲市への企業立地を促進するため、湖陵町大池地内において新たな工業団地造成を行う。 ・詳細設計業務委託、用地取得 等		
【一般会計】		
○企業用地造成関連事業		1,280 千円
(仮称)湖陵工業団地造成に伴う雨水排水用既設路の改修工事を行う。		
○工業団地周辺整備事業		155,000 千円
市内の工業団地周辺における渋滞緩和や歩行者の安全確保など、周辺環境改善のために必要な道路整備等を行う。 ・斐川 2459 号線道路改良事業		

⑫いずも縁結びP A Y関連事業 (商工振興課ほか) **34,029 千円**
《一部新規・拡充》 (基金繰入金)
 17,000 千円

○いずも縁結びP A Y運用事業

官民連携のもと、出雲市のデジタル地域通貨である「いずも縁結びP A Y」を運用し、地域経済の活性化を図る。

- 「いずも縁結びP A Y」を活用した行政ポイント付与 一部再掲 17,029 千円
 行政施策の推進や課題の解決を図るため、市が実施する事業への参加者や登録者等に対し行政ポイントを付与する。
 ・出生おめでとうポイント ほか 10 事業 **《一部新規・拡充》**

⑬出雲観光協会支援事業 (観光課) **84,900 千円**

観光地域づくり法人(DMO)である出雲観光協会が取り組む、周遊滞在型・通年型の観光まちづくり事業を支援することで、観光客 1 人あたりの消費額の増加、宿泊客数の増加及び繁閑差・地域間格差の平準化をめざす。

- ・出雲観光協会運営費補助金(マーケティング事業、観光資源創造事業、流通促進事業、戦略的プロモーション事業 等)

⑭国県道路河川整備事業等促進費 (建設企画課) **8,560 千円**

境港出雲道路(8 の字ルート)など、国・県が推進する道路・河川等の整備事業を促進する各種同盟会の要望活動費及び負担金等

⑮ふるさと・キャリア教育推進事業 (教育政策課) **4,540 千円**

子どもたちがふるさとへの誇りと愛着を持ち、ふるさとへ貢献しようとする意欲、社会性の醸成、社会で生きる力を育成するための事業を展開する。

- ・中学生職場体験活動支援事業
 ・小・中学校における地域資源を活用したふるさと教育推進事業 等

⑯佐田中学校(義務教育学校)整備事業 **《新規》** (教育施設課) **18,900 千円**

須佐小学校を佐田中学校に統合し、義務教育学校を設置することに伴う整備の調査・設計等を行う。 (市債)

2. 物価高騰の波を乗り越えるための市民生活・企業活動支援

①高齢者物価高騰対策支援給付金事業 **《新規》** (高齢者福祉課) **467,000 千円**

物価高騰の影響を受けている高齢者に対し、給付金を支給する。 (国庫支出金)

- ・対象者 令和 8 年 4 月 1 日時点で 70 歳以上の者
 ・給付額 対象者 1 人につき、10 千円

②出雲市デジタル商品券事業 **《拡充》** (商工振興課) **322,000 千円**

消費下支えを通じた生活者支援及び事業者の売上拡大を図るため、プレミアム付きデジタル商品券を発行する。 (国庫支出金)

- ・販売単価 1,000 円(額面 1,500 円)、販売上限 20,000 円/人
 ・発行総額 900,000 千円(うちプレミアム総額 300,000 千円)
 ・対象者数 30,000 人(全員上限額購入した場合)
 ・販売時期 令和 8 年 5 月(予定)、利用期限 令和 8 年 9 月(予定)

- ③保育所等食材料費高騰緊急対策事業 (保育幼稚園課) 20,000 千円
 食材料費高騰の影響を受けている保育所等に対し、給付金を支給する。 (国庫支出金)
 ・対象施設 私立認可保育所 48 園、認定こども園 4 園
 ・給付額 3 歳児以上の児童一人あたり 500 円/月
- ④地場企業支援事業 (商工振興課) 50,200 千円
 産学連携による製品開発や伝統工芸事業者への支援、企業のデジタル化・省力化等促進への支援を行う。 (国庫支出金、諸収入)
 ・中小企業者等デジタル化促進支援事業補助金
 ・伝統工芸体験会の開催 等
- ⑤中小企業者等物価高騰対策 省エネ支援事業《拡充》 (商工振興課) 170,000 千円
 中小企業者等が行うエネルギーコストの削減に資する取組を支援する。 (国庫支出金)
 ・県補助への上乗せ分
 ・市独自分《拡充》
 県補助の対象とならない補助対象経費 400 千円未満の事業へ補助
- ⑥省エネ家電買替支援事業《新規》 (環境政策課) 63,000 千円
 家庭におけるエネルギー費用の負担軽減や CO2 排出量の削減を図るため、省エネ家電製品への買替を支援する。 (国庫支出金)
 ・対象製品 エアコン、電気冷蔵庫
 ・補助金額 1 台あたり 30 千円(1 世帯あたり、いずれか 1 台)
- ⑦肥料価格高騰支援金給付事業《新規》 (農業振興課) 77,000 千円
 物価高騰の影響を受けている農業者に対し、肥料コストの上昇分を支援する。 (国庫支出金)
 ・補助対象者 農業販売額 1,000 千円以上の農業者(約 980 戸)
 ・補助金額 農業販売額に応じ 20 千円～200 千円
- ⑧農業用除草機械導入支援事業《拡充》 (農業振興課) 30,000 千円
 物価高騰対策として、除草作業に必要な機械の購入に係る経費の一部 (国庫支出金)
 を補助することで農作業の省力化を促進し、生産効率の向上を図る。
 ・補助対象者 一定規模以上の農業者・農地の地権者《拡充》
 ・補助率等 1/2 以内(補助額:上限 500 千円、下限 50 千円)
- ⑨学校給食費管理運営事業《拡充》 再掲(6 ページ参照) 1,180,000 千円

3. 住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり

- ①トキ関連事業《一部新規》 (政策企画課、農業振興課) 59,100 千円
 (基金繰入金) 7,000 千円
 ○トキによるまちづくり事業 (政策企画課)
 トキの放鳥、野生復帰に向け、「出雲市トキによるまちづくり構想アクションプラン 2030」に基づき、普及啓発事業等を実施し、機運醸成を図る。
 ・トキ放鳥決定記念イベントの開催《新規》
 ・島根スサノオマジックホームゲームにおける情報発信《新規》 等
 ○トキによるまちづくり事業 (農業振興課) 16,300 千円
 出雲市トキ公開施設及び出雲市トキ学習コーナーの管理運営、トキ保護増殖事業の普及啓発や生息環境整備に向けた調査等を行う。

○トキ飼育事業

35,800 千円

出雲市トキ分散飼育センターにおいて、トキの飼育・繁殖を行う。

②地域公共交通関連事業 《一部新規》

(交通政策課)

442,870 千円

(国・県支出金、基金繰入金、市債ほか)

○出雲市地域公共交通計画推進事業

6,260 千円

「出雲市地域公共交通計画」の推進を行う出雲市地域公共交通活性化協議会(MMO いずも)へ負担金を交付する。

- ・JR 出雲市駅からの誘導フロアサイン作成 《新規》
- ・運営支援業務 等

○定額乗合交通運行事業

34,500 千円

地域の実情に即した新たな地域内交通として、ドアツードアによる定額乗合交通を運行する。

- ・佐田地域(本格運行)
- ・湖陵地域及び神西地区(令和 8 年 9 月 30 日まで実証運行、10 月 1 日から本格運行予定)
- ・多伎地域(令和 8 年 10 月 1 日から実証運行予定) 《新規》

○バス・タクシー運転手確保支援事業

2,310 千円

交通事業者への支援等を行い、市内バス・タクシーの運転手確保を図る。

- ・就労体験経費助成、SNS を活用した運転手確保プロモーション業務
- ・交通事業者への移住フェア等参加経費助成、二種免許取得費助成 等

○一畑電車活性化事業

399,800 千円

一畑電車に対し設備維持等の支援を行うとともに、沿線施設の維持管理を行い、一畑電車の運行維持と利便性の向上を図る。

- ・車両導入に対する補助 等

③コミュニティ活動促進事業 《拡充》

(自治振興課)

13,100 千円

自治会への加入促進及び脱退防止を図るため、地域のコミュニティづくりや地域が主体となつて行う取組を支援する。

(財産収入)

- ・自治会支援アドバイザー業務委託(新規 1 地区)
- ・自治会加入を後押しするための新規加入世帯への行政ポイント付与 《拡充》
- ・元気！やる気！地域応援補助金 等

④介護人材等確保関連事業

(高齢者福祉課、
医療介護連携課)

211,000 千円

(国・県支出金、基金繰入金)

《一部新規・拡充》

○地域医療介護総合確保推進事業

4,000 千円

介護人材確保・定着に係る各種施策を推進する。【県補助事業】

- ・HP等による介護情報の発信、中学生向け講座、各種交流会、研修会、研修費補助 等

○訪問診療・訪問看護確保対策事業

27,000 千円

条件不利地域における訪問診療・訪問看護実施事業者に対する補助

【介護保険事業特別会計】

○介護人材確保・定着推進事業

180,000 千円

長期的な介護人材の確保及び定着推進を図る。【市独自事業】

- ・条件不利地域における訪問・通所サービス等の実施事業者に対する補助 《拡充》
- ・外国人介護人材の雇用経費等を補助
- ・介護職等への新規就労者に対し、就労時奨励金及び就労継続支援金を交付 《新規》
- ・居宅介護支援事業所等に対し、運営費及び介護支援専門員の新規雇用・資格更新経費等を補助 《新規》

- ⑤遠隔医療実証事業 (医療介護連携課) 25,000 千円
(基金繰入金)
 通院が困難な高齢者・障がい者への医療提供を目的とした情報通信機器を活用した遠隔医療の実証経費
 ・コンソーシアムの活動に対する負担金
- ⑥ゼロカーボンシティ加速化事業 (環境政策課) 393,200 千円
(国庫支出金)
 「出雲市環境総合計画」に掲げる重点取組を推進するため、環境省交付金を活用し、ゼロカーボンシティの実現を加速化させる。
 ・公共施設への PPA 事業を活用した太陽光発電設備等の導入 (PPA 事業:民間事業者所有による設備設置及び維持管理事業)
 ・キラトウーリマキ風力発電所事業補助(リプレイス)
 ・民間事業所への再生可能エネルギー・省エネ設備等の導入補助
 ・個人住宅への ZEH 化補助 (ZEH:断熱性能の向上等による「省エネ」と太陽光発電等による「創エネ」により、エネルギー消費収支をゼロとすることを目的とした住宅)
- ⑦再生可能エネルギー設備等導入補助事業 (環境政策課) 20,000 千円
(県支出金)
 住宅用太陽光発電設備、蓄電池設備、木質バイオマス熱利用設備等の再生可能エネルギーの導入・利用促進を図るため、導入費用の一部を補助する。
- ⑧公共施設照明 LED 化事業 《新規》 (環境政策課) 549,400 千円
(市債)
 CO2 排出量の削減および適切な管理を図るため、公共施設の照明を年次的に LED 照明へ更新する。
 ・実施予定施設 18 施設
- ⑨生活環境道路・下水路改良事業 (道路河川維持課) 355,000 千円
(国庫支出金、市債) 300,000 千円
 ○生活環境道路改良事業
 第 7 次生活環境道路改良事業計画(令和 8～10 年度)に基づき、生活に密着した道路の拡幅、舗装改良、側溝改良等を実施する。
 ○生活環境下水路改良事業 55,000 千円
 第 7 次生活環境下水路改良事業計画(令和 8～10 年度)に基づき、生活に密着した下水路の改良を実施する。

4. 災害に強い強靱な基盤整備と防災体制の確立

- ①市街地水害解消対策事業 《一部新規》 (道路河川維持課) 218,700 千円
(市債)
 浸水被害軽減に向けて効果的な対策検討、対策工事及び調整池の適正な維持管理を行い、安全な住環境づくりに努める。
 ・四絡地区浸水対策工事費 《新規》
 ・止水板設置補助金 《新規》等
- ②防災対策費 (防災安全課) 80,100 千円
(県支出金、市債ほか)
 防災対策及び原子力防災対策経費
 ・防災ハザードマップの更新
 ・分散型防災備蓄倉庫の整備(コミセン 5 施設)
 ・非常食料・携帯トイレ等の購入
 ・原子力防災パンフレットの配布 等

③防災行政無線等施設維持費	(防災安全課)	46,700 千円
防災行政無線及び水防倉庫維持管理経費等 ・防災行政無線設備及び災害情報管理システム等の維持管理 ・水防倉庫の維持管理及び水防資機材の購入 ・遙堪地区水防倉庫及び砂置場新設工事 等		(県支出金、市債ほか)
④道路整備事業	(道路建設課、都市計画課)	1,392,100 千円
○幹線道路整備事業(道路建設課分) (第2次幹線市道整備10か年計画〔平成30～令和9年度〕分) 高松95号線、今市川跡日下線、湖陵神西新町線、吉葉線、 船津所原線、中筋浜線、国富大津線、伊野本線、才谷毛津線、 城川御幡線、井手上新線、荘原三絡線、新川中央線、太才線 (その他市道整備分)		(国庫支出金、市債) 1,356,000 千円
今市6号線、岐久海岸線外 ○幹線道路整備事業(都市計画課分) 大津新崎渡橋線、山廻長者原線		36,100 千円
⑤街路事業	(都市計画課)	599,375 千円
○市街路整備事業 高砂町渡橋線(2工区)、下沢高西線(3工区)、塩冶一の谷線		(国庫支出金、市債) 526,100 千円
○県街路整備事業(負担金) 神門通り線(2工区)		73,275 千円
⑥交通安全対策道路等整備事業	(道路河川維持課、 道路建設課)	78,700 千円
○歩行者等安全対策事業 車道から歩道の擦り付けが急な箇所における年次的な改修経費		15,000 千円
○交通安全対策道路整備事業 安全対策が必要な市道路線の整備費 今市川跡日下線、大津12号線、高松161号線、四絡30号線、 鳶巣川跡線、宮内川方線、斐川957号線		63,700 千円
⑦道路施設省エネルギー化事業	(道路河川維持課)	8,400 千円
老朽化により早期に対策を講じる必要のある道路照明灯について、 LED照明灯へ更新する。		(国庫支出金、市債)
⑧公共施設長寿命化事業	(建設企画課、道路建設課、 農林基盤課、水産振興課、 教育施設課)	764,400 千円
《一部新規》 各種施設修繕・長寿命化計画や定期点検結果等に基づき、公共施設の 計画的改修を行う。		(国・県支出金、市債)
○公共土木施設長寿命化事業		209,700 千円
・道路橋及びトンネル定期点検業務、修繕設計業務委託、修繕工事、 道路橋15橋、歩道橋修繕1施設		
○舗装改良事業(出雲市舗装修繕計画〔令和6～10年度〕分)		100,000 千円
・大津225号線、竿井手通り線、西浜中央線、斐川25号線、斐川11号線		
○橋りょう耐震化事業《新規》		10,000 千円
・橋りょう耐震化計画策定業務委託		
○インフラメンテナンス推進費《新規》		3,600 千円
・インフラ施設の点検や調査を行うためのドローンの購入 等		
○農道施設・林道施設長寿命化対策事業		23,100 千円
・農道 橋りょう点検業務委託32橋、県営土地改良事業負担金2地区		
・林道 橋りょう点検業務委託13橋、補修工事2橋		

- 漁港等長寿命化事業 52,000 千円
 ・次期 10 か年漁港長寿命化計画策定業務委託料、積算業務委託 1 港、
 測量設計業務委託 1 港、長寿命化対策工事 1 港
- 小・中学校、幼稚園長寿命化事業 366,000 千円
 計画的な老朽改修と教育環境の質的向上整備を行う。
 ・塩冶小学校及び遙堪小学校校舎改修工事
 ・斐川東中学校屋内運動場改修実施設計 《新規》等

⑨都市計画事務費 11,600 千円
 (都市計画課)
 立地適正化計画策定業務委託 等 (国・県支出金、手数料ほか)

⑩災害防除事業 276,850 千円
 (道路建設課、農林基盤課) (国・県支出金、市債)

○市道 対策工事等 3 か所 211,600 千円
 ○農道 県営土地改良事業負担金 2 地区 22,750 千円
 ○林道 測量設計業務委託 4 か所、対策工事 3 か所 42,500 千円

⑪除雪対策費 《一部新規》 89,600 千円
 (道路河川維持課)
 積雪、凍結時において、道路の除雪、凍結対策を行う。 (国庫支出金、市債、
 基金繰入金)
 ・除雪車購入費(2 台)
 うち 1 台は半島防災対策として安全確保交付金基金を活用《新規》
 ・除雪業務作業委託料、除雪機械維持費 等

⑫生活環境道路・下水路改良事業 再掲(11 ページ参照) 355,000 千円

★「出雲新話 2030」に掲げる 6 つの基本方策★

1. とともに創る

(1) 海・山・大地の恵みを生かす

- ①新基本計画実装・農業構造転換支援事業 560,600 千円
 《拡充》 (農業振興課)
 国の事業採択を受け、島根県農業協同組合に対し、黒目カントリーエレ
 ベーター・西部ライスセンターの機能再編整備費を補助する。《拡充》 (県支出金、市債)
- ②出雲農業未来の懸け橋事業 80,000 千円
 (農業振興課)
 生産者が実施する農業用機械・施設整備等に対し補助する。 (基金繰入金)
- 出雲農業未来の懸け橋事業(農産・特産) 55,700 千円
 ・集落営農組織、認定農業者等の担い手支援、産地の維持拡大 等
- 出雲農業未来の懸け橋事業(畜産) 24,300 千円
 ・ブランド化、良質化の支援 等

③新出雲農業チャレンジ事業	(農業振興課)	25,000 千円
地域農業の維持や将来を見据えた先進的な取組等に対し補助する。 (基金繰入金) ・モデル的・先駆的取組支援(スマート農業、環境にやさしい農業推進 等) ・中山間地域農業の振興(除草作業省力化支援 等) ・担い手育成(新規就農支援、農福連携の取組支援 等)		
④担い手総合対策事業	(農業振興課)	51,400 千円
認定新規就農者や認定農業者が行う必要な機械・施設等の整備に対して補助を行う。また、新たな担い手を確保するために必要な支援等を行う。 (県支出金)		
⑤中山間地域等直接支払事業	(農業振興課)	120,000 千円
特定農山村法等に指定された地域で、農業生産及び地域体制を継続するための活動に取り組む集落協定等に対して交付金を交付する。 (県支出金)		
⑥多面的機能支払交付金	(農業振興課)	388,400 千円
農地・農業用施設等が持つ多面的機能の維持・向上に取り組む市内の活動組織に対し交付金を交付する。 (県支出金)		
⑦森林環境譲与税活用事業	(森林政策課)	151,200 千円
主伐・再造林を促進し、林業振興、担い手確保を図るとともに、市産材の生産と利活用の拡大、循環型林業の実現、森林が持つ公益的機能を発揮する「いずもの森」づくりを推進する。 (基金繰入金)		
○攻めの林業推進事業		113,700 千円
・航空レーザー計測による森林資源情報収集解析や市公有林主伐・再造林推進にあたっての調査業務等 ・林業事業体等が行う森林整備や林業振興、担い手確保・育成への支援等 ・市公有林での森林Jクレジットの創出支援業務		
○市産材利活用・林産物振興事業		19,600 千円
・公共施設・事業への「いずもの木」の利用を推進し、住宅・非住宅の建築費や木製品購入への補助等		
○森林機能発揮事業		17,900 千円
・林業事業体等が行う里山林の景観維持や竹林整備への補助等		
⑧県営土地改良事業負担	(農林基盤課)	179,165 千円
県営土地改良事業負担金(湖岸北地区水利施設等保全高度化事業など9事業) (市債) ・全体事業費 1,196,100 千円		
⑨水産みらい応援事業	(水産振興課)	12,000 千円
漁業の活性化を図るため、漁業者等が実施する経営改善、水産資源の維持、特産品の開発等の事業に対し助成する。 (基金繰入金)		
⑩漁業チャレンジ応援事業	(水産振興課)	3,600 千円
県の認定を受けた認定新規漁業者に対して、就業支援を目的とする給付金を支給する。 (県支出金、基金繰入金)		
⑪農業用除草機械導入支援事業《拡充》	再掲(9ページ参照)	30,000 千円

(2) 地場企業が地域を支える

- ①ミライビジネスいずも運営事業 (商工振興課) 63,900 千円
(基金繰入金)
NPO法人ミライビジネスいずもに、企業活動を拡大するための各種事業を委託し、地域経済の活性化を図る。
・新事業展開:創業塾、企業の持続的発展に資するセミナー 等
・販路拡大:「おいしい出雲」販売支援事業、販路拡大人材育成支援事業 等
・ものづくり支援:ものづくり企業視察研修、スキルアップ研修
・企業活動支援:地場企業課題対応事業、企業交流事業 等
- ②創業・事業承継支援事業 (商工振興課) 3,700 千円
(基金繰入金)
商工団体等と連携し、創業支援及び事業承継支援を行う。
・創業エコシステム構築に向けたセミナーの開催
・事業承継個別相談会
・創業者向け融資信用保証料補助金 等
- ③地域商業等支援事業 《拡充》 (商工振興課) 17,000 千円
(県支出金)
商店街等の商業集積地の活性化を図るため、改修費や家賃等の一部を補助し、新規出店等を支援する。
・地域商業等支援事業費補助金 小売店等開業支援事業
対象エリアを拡充し、対象建物に空き家を追加 《拡充》 等
- ④地場企業支援事業 再掲(9 ページ参照) 50,200 千円
- ⑤中小企業者等物価高騰対策省エネ支援事業 《拡充》 再掲(9 ページ参照) 170,000 千円
- ⑥いずも縁結びP A Y運用事業 再掲(8 ページ参照) 17,000 千円

(3) 「人財力(じんざいりょく)」で地域産業を“前へ”

- ①高度 IT 人材誘致と拠点づくり事業 (産業政策課) 4,000 千円
(基金繰入金)
官民連携によりDXの推進とデジタル人材の確保・育成のため、都市部や外国からの高度IT人材を誘致し、IT産業が集積する拠点づくりを行う。
・(株)People Cloud への IT 人材・企業誘致プロモーション業務委託
- ②ヒト・モノづくり推進事業 (産業政策課) 10,900 千円
(国庫支出金、基金繰入金ほか)
ものづくり体験教室等の開催により、将来にわたって必要なヒト・モノづくりを推進する。
・島根県認定職業訓練事業「ものづくり実践塾」補助金
・いずもデジタルスタジオ運営業務委託 等
- ③学生地元就職支援事業 《一部新規》 再掲(7 ページ参照) 8,780 千円
- ④人材確保対策推進事業 《一部新規》 再掲(7 ページ参照) 9,050 千円

2. とともに守る

(1) 誰もが「安全・安心」に暮らせるまちに

① 空き家対策事業

(建築住宅課) 17,200 千円

(国・県支出金、基金繰入金)

5,200 千円

○ 空き家対策事業

空き家の発生予防、適正管理及び利活用の推進に取り組み、空き家バンクへの登録を促進する。

- ・第3期空き家等対策計画(令和9～13年度)策定経費
- ・空き家バンク登録支援事業補助金、空き家等対策協議会開催経費
- ・空き家対策ウェブサイト管理委託 等

○ 空き家安心サポート委託事業

4,000 千円

民間団体への委託により、効果的、継続的な空き家の発生予防、適正管理の促進、利活用に係る取組を実施する。

- ・空き家相談・空き家バンク運営事業委託

○ 老朽危険空き家等除却事業

8,000 千円

市道等の歩行者や通行車両等への被害防止のため、老朽危険空き家の除却を行う。

- ・老朽危険空き家等除却支援事業補助金
- ・所有者等不明老朽危険空き家等緊急対応工事

② 消防施設・設備整備 《一部新規》

(消防総務課、警防課、 336,600 千円

情報指令課)

(市債)

201,600 千円

○ 通信施設・設備整備事業

指令管制業務充実強化のための消防緊急通信指令施設機器(情報システム、車両動態端末装置)の更新経費

○ 消防自動車等更新事業

43,000 千円

消防救急体制の充実強化を図るため、高規格救急自動車(1台)及び小型ポンプ積載車(1台)を更新する。

○ コミュニティ消防センター建設事業

40,200 千円

消防団活動の推進及び組織強化のためのコミュニティ消防センターの整備

- ・小田多岐コミュニティ消防センター整備費
- ・鰐淵コミュニティ消防センター建設用地測量・実施設計 《新規》 等

○ その他消防施設整備事業

51,800 千円

耐震性貯水槽、消火栓及び小型動力ポンプ等の整備・更新を図る。

- ・大社地区(修理免)耐震性貯水槽用地取得・測量設計 等

③ 消防団・水防団関係経費

92,270 千円

(警防課)

(諸収入)

消防団活動の活性化の推進及び消防(水防)団員の活動に応じた報酬の支給経費

○ 消防団活性化事業

消防団員の訓練及び団員募集等広報に係る経費 等 6,970 千円

○ 消防団出場報酬ほか

年額報酬、出場報酬 82,300 千円

○ 水防団出場報酬

出場報酬 3,000 千円

④ 防災対策費

再掲(11 ページ参照) 80,100 千円

⑤ 交通安全対策道路等整備事業

再掲(12 ページ参照) 78,700 千円

⑥ 市街地水害解消対策事業 《一部新規》

再掲(11 ページ参照) 218,700 千円

(2) 未来に向けた脱炭素社会へのチャレンジ

- | | | |
|---|--------------|------------|
| ①ゼロカーボン推進事業《一部新規》 | (環境政策課) | 20,200 千円 |
| ゼロカーボンシティの実現に向けて、再生可能エネルギーの導入促進、省エネルギーの取組推進及び市民の意識向上に係る各種事業を実施する。
・再エネ・省エネ設備の導入推進に向けた市内事業者向け勉強会の開催
・営農型ソーラーシェアリング調査・研究《新規》等 | | |
| ②ごみ減量化・リサイクル推進事業 | (環境施設課) | 35,300 千円 |
| ごみの減量及びリサイクル推進のため、食品ロス削減等の啓発、資源ごみの回収を行う。 | | |
| ③ゼロカーボンシティ加速化事業 | 再掲(11 ページ参照) | 393,200 千円 |
| ④再生可能エネルギー設備等導入補助事業 | 再掲(11 ページ参照) | 20,000 千円 |
| ⑤公共施設照明LED化事業《新規》 | 再掲(11 ページ参照) | 549,400 千円 |

3. とともに結ぶ

(1) 期待(来たい)が膨らむ観光のまち出雲

- | | | |
|---|-------------|-----------|
| ①観光振興事業 | (観光課) | 78,800 千円 |
| 観光イベントやグリーンスローモビリティ運行への支援、宿泊機能強化対策、大社周辺交通渋滞対策を実施し、観光客受入体制の充実を図る。 | | |
| ②観光誘客推進事業 | (観光課) | 15,700 千円 |
| 「住んでよし、訪れてよし」の観光まちづくりの実現に向けて、観光情報の発信、観光PR及び新たな観光素材の発掘等により、観光誘客を促進する。
・個人とつながる情報発信による出雲ファン獲得事業
・市内観光動態データ収集事業
・都市間交流事業 等 | | |
| ③レンタサイクル事業 | (観光課) | 12,000 千円 |
| サイクルツーリズムの推進と観光客の利便性向上を図るため、レンタサイクル事業及びシェアサイクル事業(YUIENーゆいえんー)を行う。 | | |
| ④インバウンド推進事業《一部新規》 | (インバウンド推進課) | 36,200 千円 |
| 外国人観光客の誘客を図るため、海外への「IZUMO」の情報発信や受入環境整備等を行う。
・外国語ウェブサイトやSNSを活用した情報発信
・海外メディア情報発信・旅行商品造成促進委託
・外国語対応の体験コンテンツ造成
・訪日旅行手配支援業務委託《新規》
・インバウンド推進補助金(高速バス予約システム導入プロモーション)《新規》等 | | |

- ⑤国立公園満喫プロジェクト推進事業 (インバウンド推進課) 5,250 千円
(基金繰入金)
国立公園満喫プロジェクトを推進するため、国・県と連携し、魅力ある観光地として受入環境を整備する。
・満喫プロジェクト島根半島西部協議会負担金 等
- ⑥観光施設等整備事業 《一部新規》 (観光課) 360,000 千円
(国・県支出金、市債)
観光客増加等による交通渋滞の緩和を図るため、(仮称)大社新駐車場の新設など、各観光施設等の整備を行う。
・(仮称)大社新駐車場の整備
・立久恵峡不老橋の改修 《新規》 等
- ⑦旧大社駅活用事業 《一部新規》 (観光課) 18,900 千円
○旧大社駅活用事業 1,000 千円
情報発信やリニューアルオープンイベント等の企画、実施 《新規》
○旧大社駅管理運営事業 17,900 千円
旧大社駅及び多目的棟の管理経費
- ⑧観光戦略推進費 (観光課) 1,300 千円
宿泊税を軸に新たな観光財源の検討を進めるため、新たな観光財源検討委員会を開催する。
また、観光基本計画の進捗状況の確認・検証を行うため観光戦略会議を開催する。
- ⑨出雲観光協会支援事業 再掲(8 ページ参照) 84,900 千円

(2) ヒト、モノ、コトを短時間でつなぐ

- ①空港対策関連事業 (交通政策課) 1,437,133 千円
(県支出金、市債ほか)
出雲空港の機能強化に向けた周辺住民の生活環境の改善及び利用促進を図る。
○出雲空港整備利用促進事業 13,733 千円
出雲空港の利用促進事業を行う 21 世紀出雲空港整備利用促進協議会等に対する負担金
○空港周辺地域対策事業、道路改良事業 110,000 千円
・出雲空港周辺対策協議会運営補助金、生活環境改善事業費補助金
・隣接農地の整備に係る実施設計業務
・高瀬川・天神川橋梁取付道路段差解消工事
○空港周辺防音工事更新事業 967,300 千円
空港周辺住民が居住する住宅に係る騒音防止工事更新事業の実施 等
○出雲空港周辺家屋移転先造成事業 346,100 千円
集団移転先に係る宅地造成工事等の実施を依頼している出雲市土地開発公社に対し、債務負担行為に基づく事業実施に係る負担金を支出する。
- ②国県道路河川整備事業等促進費 再掲(8 ページ参照) 8,560 千円

(3) あのまち・このまち 出雲を結ぶ

- ①中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金 (政策企画課) 37,895 千円
(基金繰入金)
中海・宍道湖・大山圏域の総合的かつ一体的な発展の推進を図るため、産業、観光及び環境分野を柱とした各種事業に取り組む市長会への負担金

②国際姉妹・友好都市交流事業 《一部新規》	(政策企画課)	3,180 千円
国際姉妹都市及び国際友好姉妹都市等との交流を推進する。 ・姉妹都市締結 40 周年記念事業(サンタクララ市訪問) 《新規》 等		(財産収入)
③国際交流活動補助	(政策企画課)	2,160 千円
市内の民間国際交流団体の活動を支援し、国際交流の促進を図る。 ・青少年海外親善訪問事業補助 等		(基金繰入金)
④観光誘客推進事業	再掲(17 ページ参照)	15,700 千円

(4) いにしへの「財（たから）」を守り、活かす

①出雲国山陰道跡整備事業 《新規》	(文化財課)	4,800 千円
国史跡出雲国山陰道跡の今後の保存整備及び活用に向け、整備基本計画を策定する。		(国庫支出金)
②国富中村古墳整備事業	(文化財課)	2,900 千円
国史跡「国富中村古墳」を適切に保存管理し、文化観光資源として活用するための保存活用計画を策定する。		(国庫支出金)
③(仮称)湖陵工業団地造成に伴う 埋蔵文化財調査	(文化財課)	30,600 千円
造成予定地内の埋蔵文化財の有無について分布調査・試掘調査を実施する。		(国庫支出金)
④大社基地跡関連施設群調査・活用事業	(文化財課)	5,600 千円
旧海軍大社基地関連施設群の全体像を把握するため、総合調査計画に基づき、関連施設の分布調査等を行う。 また、調査成果を出雲弥生の森博物館で展示する。		(基金繰入金)

4. とともに支える

(1) 「産みたい」「育てたい」を応援

①不妊治療費等助成事業	(健康増進課)	32,100 千円
・保険適用の不妊治療(タイミング療法、人工授精、体外受精及び顕微授精等)に要する費用に対し、年間 15 万円を上限に助成 ・不育症治療に要する費用に対し、年度 10 万円を上限に助成		(基金繰入金)
②出産・子育て伴走型相談支援体制整備	(健康増進課)	169,000 千円
妊娠時から出産・子育てまでの伴走型相談支援の充実を図るとともに、子育て家庭への経済的支援を一体的に実施する。		(国・県支出金、諸収入)
○妊婦のための支援給付事業		149,300 千円
妊娠届出後及び出生届出後にそれぞれ 5 万円を給付		
○妊婦・乳児訪問事業		4,500 千円
妊婦、生後 4 か月までの乳児がいる家庭の全戸訪問を実施する。		
○産後ケア事業		10,900 千円
産後 1 年以内の母子に対して心身のケアや育児のサポートを行う。		

○産前・産後サポート事業		4,300 千円
家事育児及び多胎児の外出時の支援を事業所へ委託して行う。 また、多胎ピアサポーターによる相談支援を行う。		
③妊産婦・乳児一般健康診査事業	(健康増進課)	165,800 千円
・妊婦・産婦・乳児の健康診査医療機関委託経費 ・新生児聴覚検査の医療機関委託経費		(国・県支出金)
④こども未来戦略関連事業	(子ども政策課、 《一部新規》 保育幼稚園課、健康増進課)	13,526,100 千円
○児童手当費		3,910,000 千円
子育て家庭への児童手当支給経費		
・支給対象児童:18 歳になる年度末(高校生年代)まで		
・手当額:第 1 子・第 2 子(0～3 歳未満) :15 千円		
第 1 子・第 2 子(3 歳～高校生年代):10 千円		
第 3 子以降 :30 千円		
○児童扶養手当給付費		635,000 千円
ひとり親家庭等への児童扶養手当支給経費		
○私立認可保育所・認定こども園給付費		8,960,000 千円
・私立認可保育所、認定こども園等(53 園)の運営に係る費用を給付		
・「こども誰でも通園」の実施《新規》		
○こども家庭センター関連事業		21,100 千円
「こども家庭センター」において、母子保健と児童福祉の機能を一体的に行い、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を実施。		
・こども家庭センター(母子保健)事業		
妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援を行う。		
・子ども家庭支援事業		
児童虐待をはじめ、子どもに関する相談全般への対応等を行う。		
⑤私立認可保育所補助	(保育幼稚園課)	508,400 千円
○私立認可保育所等特別事業補助		320,100 千円
私立認可保育所等が行う特別保育事業に対し補助金を交付		
・延長保育、一時預かり、障がい児保育、医療的ケア児保育 等		
○私立認可保育所いきいき保育事業補助		121,200 千円
私立認可保育所等が保育内容の充実を目的として行う各種事業に対し補助金を交付		
・加配保育士、栄養士、看護師、保育補助者の配置補助金 等		
○認可保育所施設整備費補助		67,100 千円
・私立認可保育所の老朽化に伴う改築費用の一部補助(1 施設)		
おやま保育園遊戯室棟の改築		
・熱中症対策、老朽化に対する小規模改修経費の一部補助(10 施設)		
⑥多文化子育て支援事業	(子ども政策課、 保育幼稚園課)	18,110 千円
・ポルトガル語通訳・翻訳員配置(1 人)		(国・県支出金、 基金繰入金)
・私立認可保育所等への翻訳機購入補助		
・私立認可保育所等への外国籍児童加配職員雇用補助 等		
⑦放課後児童クラブ関連事業	(子ども政策課)	808,500 千円
《一部新規・拡充》		(国・県支出金、 市債、使用料)
保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象とした放課後児童クラブの運営及び入会児童受け入れ確保のための施設整備を行う。		

○児童クラブ事業

755,100 千円

- ・各地区児童クラブ運営委員会への委託(41 クラブ)
- ※児童クラブ職員の処遇改善等に向け、委託基準を改定 **《拡充》**
- ・社会福祉法人等への運営費補助(9 クラブ)

○児童クラブ施設整備事業

53,400 千円

- ・四絡第1 児童クラブ、四絡第3 児童クラブ解体工事
- 屋内運動場改築工事に伴う既存児童クラブの解体
- (仮設児童クラブ使用期間:令和8 年度～令和10 年度)
- ・社会福祉法人に対する施設整備費補助(1クラブ) **《新規》**

⑧子どもの生活・学習支援事業

(福祉推進課、
子ども政策課)

14,700 千円

生活困窮世帯等の中学生に対し、学力や学習意欲の向上を図るための学習支援事業を実施する。また、子ども食堂に対し運営費等を助成する。

(国・県支出金、
基金繰入金ほか)

○子どもの生活・学習支援事業

8,300 千円

- ・学習支援事業(対象:住民税非課税世帯) 対象人数:40 人程度
- ・子ども食堂運営費、新規開設・事業拡充助成

○ひとり親家庭学習支援事業

6,400 千円

- ・学習支援事業(対象:児童扶養手当受給世帯) 対象人数:60 人程度

⑨ヤングケアラー相談支援事業

(子ども政策課)

7,800 千円

ヤングケアラーに関する市の相談窓口と地域のコーディネーターが互いに連携・協力し、家庭状況に応じた適切なサービスにつなげられるよう、関係機関と連携して支援を行う。

(国庫支出金)

⑩幼児発達相談事業

(子ども政策課)

14,600 千円

- ・巡回相談、年中児発達相談、発達クリニック経費 等

(国・県支出金)

⑪こども医療費助成事業 **《拡充》**

再掲(6 ページ参照)

904,700 千円

⑫出生おめでとうポイント事業 **《新規》**

再掲(6 ページ参照)

13,500 千円

(2) ワーク・ライフ・バランスで自分らしい生き方を

①男女共同参画のまちづくり推進事業

(市民活動支援課)

3,700 千円

出雲市男女共同参画のまちづくり行動計画に基づく男女共同参画啓発事業、イクボス関連事業及びDV防止啓発事業を実施する。

(国庫支出金、
基金繰入金)

また、次期まちづくり行動計画を策定する。

- ・イクボス関連事業:セミナー開催 等
- ・男女共同参画関連講座 等
- ・第6 次出雲市男女共同参画のまちづくり行動計画策定費

(3) いつまでも元気、ずっと現役で

①高齢者保健・介護予防連携事業

(医療介護連携課)

12,800 千円

高齢者に対する個別指導及び集団指導による健康支援を通じて、生活習慣病及びフレイルの予防を推進する。

(諸収入)

②多様なサービス促進事業

(医療介護連携課)

3,000 千円

障がい者等に介護予防・生活支援に関する多様なサービス(訪問型・通所型)を提供する事業者に対し、提供実績に応じて交付金を支給する。

(基金繰入金、
財産収入)

③がん検診事業 (健康増進課) **107,400 千円**
 (国庫支出金、諸収入)
 がんの予防及び早期発見を推進するため、がん検診受診率向上、がん検診の普及啓発に関する事業を実施する。

④感染症対策事業 《一部新規》 (健康増進課) **795,000 千円**
 (国・県支出金、諸収入)
 感染症の疾病発病、重症化防止やまん延を防止するため、予防接種事業を実施する。
 ・子どもの予防接種、風しん対策、高齢者インフルエンザ、高齢者新型コロナ、高齢者帯状疱疹、RS ウイルス **《新規》** 等

(4) 誰もが大切にされる社会をめざして

①社会同和教育推進事業 (人権同和政策課) **4,810 千円**
 (県支出金)
 同和問題をはじめとするさまざまな人権問題の解決をめざして、「出雲市人権施策推進基本方針」に基づき、人権教育・啓発の取組を推進する。
 ・各種講演会・研修会開催、出雲市同和教育・啓発推進会議の活動支援 等

②多文化共生推進事業 (政策企画課) **15,570 千円**
 (県支出金、基金繰入金)
 市内に居住する外国人住民が定住傾向にある中で、国籍、民族、文化が異なる人々が共生・協働する社会を構築する。
 ・ポルトガル語通訳・翻訳支援員の配置(3 名)
 ・日本語教室活動支援 等

③介護人材等確保関連事業 《一部新規・拡充》 **211,000 千円**
 再掲(10 ページ参照)

④男女共同参画のまちづくり推進事業 再掲(21 ページ参照) **3,700 千円**

(5) めくもりのある福祉サービスを

①重層的支援体制整備事業 (福祉推進課、高齢者福祉課、医療介護連携課、健康増進課、子ども政策課) **505,160 千円**
 (国・県支出金ほか)
 複雑化・複合化した課題を抱える地域住民に寄り添い、包括的な支援を行う。
 ○福祉総合相談支援事業 15,000 千円
 ○障がい分野(障がい者相談支援事業、地域活動支援センター事業) 111,800 千円
 ○生活困窮分野(生活困窮者自立相談支援事業) 31,600 千円
 ○介護分野 (生活支援体制整備事業、高齢者あんしん支援センター運営事業等) 240,060 千円
 ○子ども分野(子育て支援センター運営事業等) 106,700 千円

②障がい福祉サービス給付事業 (福祉推進課) **5,900,000 千円**
 (国・県支出金)
 障がい者(児)に対し、介護給付、訓練等給付及び児童通所給付等の障がい福祉サービス費を給付する。

(6) 地域とともに持続可能な中山間地域を

- ①出雲生活バスサービス事業 (交通政策課) 301,930 千円
- 生活バスの運行経費 等 (県支出金、使用料ほか)
- 廃止代替バス路線運行委託及びバス運行対策費補助 等 145,700 千円
 - 平田生活バス・多伎循環バス運行経費 151,030 千円
 - 生活バス更新(1 台) 5,200 千円
- ②集落支援事業 (自治振興課) 40,900 千円
- 中山間地域において、各地域の情報・課題を共有しながら、地域の主体的な取組や「まちづくりビジョン」の策定に向けた支援を行う。
- ・地域おこし協力隊の配置 <地域連携型>5 人 <企業等連携型>5 人
 - ・買い物支援実証事業、集落応援隊の派遣 等
- ③活力あふれる中山間地域づくり事業 (自治振興課) 8,230 千円
- 中山間地域におけるくらしの維持及び地域活性化に向け、庁内横断的な検討会議を開催するとともに、地域の主体的な取組支援を強化する。
- ・元気！やる気！地域応援補助金
 - 中山間地域特別枠 3 地区(上限 500 千円)
 - まちづくりビジョン策定枠 3 地区(上限 1,000 千円)
 - まちづくりビジョン事業推進枠 5 地区(上限 5,000 千円/5 か年)
 - 担い手確保枠 1 地区(上限 500 千円(1 年目)、200 千円(2・3 年目))
- ④地区集会所設置補助 (自治振興課) 9,000 千円
- コミュニティ活動を振興するため、自治会等への地区集会所の新築・修繕費補助
- ・修繕 3 件
 - ・令和 9 年度補助:新築 1 件、修繕 2 件(債務負担行為限度額 11,000 千円))
- ⑤高齢者いきいき生活支援事業 (高齢者福祉課) 2,700 千円
- 緊急通報装置の設置補助、高齢者福祉タクシー券の交付等により高齢者の在宅生活を支援する。
- (高齢者福祉タクシーの距離要件:最寄りの駅やバス停まで、中山間地域は 200 メートル以上、その他の地域は 500 メートル以上)
- ⑥有害鳥獣被害対策事業《拡充》 (森林政策課) 102,900 千円
- (県支出金)
- ・シカ、イノシシなど有害鳥獣対策として、捕獲活動や被害防止施設及び簡易な埋設施設の整備 《拡充》
 - ・クマ出没時の緊急体制やサルの調査・追い払い活動の支援 《拡充》
- ⑦未来につなぐ中山間地域道路環境整備事業 (農林基盤課、道路河川維持課) 37,000 千円
- (基金繰入金)
- 中山間地域において通行の安全性の向上を図るため、路肩の防草コンクリート整備や法面の支障木伐採を行う。
- ・支障木伐採及び路肩改良工事費
 - 市道 30,000 千円
 - 農道・林道 7,000 千円
- ⑧まちづくり活動支援助成事業 (道路河川維持課) 15,380 千円
- (基金繰入金)
- 自治会等がボランティアで行う道路・河川除草活動への助成を行う。
- 道路除草 除草 10m あたり助成額:片側除草 100 円(両側除草 200 円) 10,000 千円
 - 河川除草 参加者 1 名あたりの助成額:750 円 5,380 千円
- ⑨遠隔医療実証事業 再掲(11 ページ参照) 25,000 千円

⑩ U I J ターン & 定住応援事業	再掲(6 ページ参照)	39,900 千円
⑪ 介護人材等確保関連事業 《一部新規・拡充》	再掲(10 ページ参照)	211,000 千円
⑫ 企業誘致促進費 ・中山間地域オフィス開設支援事業助成	再掲(7 ページ参照)	331,100 千円
⑬ 観光誘客推進事業	再掲(17 ページ参照)	15,700 千円
⑭ 新出雲農業チャレンジ事業	再掲(14 ページ参照)	25,000 千円
⑮ 森林環境譲与税活用事業	再掲(14 ページ参照)	151,200 千円
⑯ 漁業チャレンジ応援事業	再掲(14 ページ参照)	3,600 千円

(7) 出雲のインフラを整え「安心」を支える

① 公共施設リフレッシュ事業 公共施設の計画的な耐震補強、維持補修工事等を行う。 ○コミュニティセンターリフレッシュ事業 ・荒木コミュニティセンターエレベーター設置外工事 ・大社コミュニティセンターアスベスト調査 等 ○市営住宅リフレッシュ事業 ・大津西谷住宅外壁等改修工事 ・沖代住宅屋上防水改修工事 ・給水設備の機能改善工事(給水圧力向上) 等 ○校舎・園舎リフレッシュ事業 ・老朽化または危険箇所補修、園舎の照明を LED 照明へ更新	(自治振興課、保育幼稚園課、 建築住宅課、教育政策課 教育施設課)	554,700 千円 (国庫支出金、市債ほか) 119,600 千円 161,800 千円 273,300 千円
② 斐川行政センター整備事業 斐川行政センターの多目的棟建設工事等を実施する。 (事業期間:令和 6~8 年度)	(管財契約課)	260,000 千円 (市債、基金繰入金)
③ 体育施設解体事業費 出雲市総合体育館の整備に伴い廃止となる 3 つの体育館を解体する。 ・旧出雲体育館解体工事調査設計業務委託 ・斐川第 2 体育館解体工事	(文化スポーツ課)	213,000 千円 (市債、 基金繰入金)
④ 国土調査事業 毎筆の土地の境界等を調査し、測量及び面積の測定を行い、地図及び簿冊を作成する。	(地籍調査課)	125,800 千円 (国・県支出金、 手数料)
⑤ 道路整備事業	再掲(12 ページ参照)	1,392,100 千円
⑥ 街路事業	再掲(12 ページ参照)	599,375 千円
⑦ 生活環境道路・下水路改良事業	再掲(11 ページ参照)	355,000 千円
⑧ 交通安全対策道路等整備事業	再掲(12 ページ参照)	78,700 千円
⑨ 道路施設省エネルギー化事業	再掲(12 ページ参照)	8,400 千円
⑩ 地域公共交通関連事業 《一部新規》	再掲(10 ページ参照)	442,870 千円
⑪ 公共施設長寿命化事業 《一部新規》	再掲(12 ページ参照)	764,400 千円

(8) デジタルの力で未来をデザイン

- ①総合振興計画等推進事業 **《一部新規》** (政策企画課) 9,540 千円
 総合振興計画「出雲新話 2023」及び総合戦略の進行管理及び取組の推進
 ・民間人材を活用した職員の AI スキル向上や地域課題解決の推進 **《新規》** 等
- ②住民情報系システム開発費 (情報政策課) 243,000 千円
 自治体情報システム標準化に係る環境構築、関連システムの改修 等 (諸収入)
- ③デジタルファースト推進事業 **《一部新規》** (情報政策課) 83,700 千円
 出雲市デジタルファースト宣言に基づき、デジタルの力を最大限に活用 (国庫支出金、市債
 した取組を推進する。 基金繰入金ほか)
 ・市民の利便性向上に向けた「書かない窓口」の運用とオンライン申請の促進
 ・AI、RPA の活用による庁内の業務効率化及びペーパーレス化の推進
 ・外部専門人材(CDO 補佐官)の任用
 ・DX 人材の育成
 ・高齢者向けスマホ教室の開催
 ・官民連携により市が保有する情報のオープンデータ化
 ・人流データの利活用による、データに基づいた効果的な施策立案の推進 **《新規》** 等
- ④学校 ICT 活用推進関連事業 (教育政策課・学校教育課) 524,500 千円
 学校での ICT の効果的な活用により教育の質の向上を図る。 (基金繰入金)
 ○ICT 活用教育推進事業 65,500 千円
 ・ICT支援員(7 人役)業務委託 等
 ○情報環境整備事業 459,000 千円
 小・中学校のパソコン更新等のリース料・保守委託及びいづもオロチ
 ネットの維持管理経費
- ⑤ヒト・モノづくり推進事業 再掲(15 ページ参照) 10,900 千円

5. とともに育む

(1) 家庭・地域・学校で育む出雲の教育を

- ①学校図書館活用事業 (学校教育課) 113,500 千円
 小学校に学校司書(学びのサポーター)、中学校に学校司書(読書ヘルパー)を配置するとともに、学校図書館図書及び新聞を購入し、学校図書館を活用した教育の充実を図る。 (県支出金、基金繰入金)
- ②帰国・外国籍児童生徒支援事業 (学校教育課) 78,900 千円
 日本語指導が必要な児童生徒への日本語指導、教科指導及び学校生活適応支援を実施する。 (県支出金、基金繰入金)
 ・日本語指導員(20 人)、日本語指導補助員(4 人)、通訳・翻訳支援員(4 人)
- ③外国語教育推進事業 (学校教育課) 106,800 千円
 外国語指導助手(ALT)による中学校外国語授業及び英語指導助手(AET)による小学校外国語科授業・外国語活動の支援を実施する。 (諸収入)
 ・外国語指導助手(ALT)6 人、英語指導助手(AET)18 人

- ④地域学校協働活動推進事業** (教育政策課) **1,900 千円**
(県支出金)
中学校区に地域学校協働活動推進員を配置し、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える仕組みづくりを行う。
・地域学校協働活動推進員の配置 14 人 等
- ⑤学力向上推進事業** (学校教育課) **16,100 千円**
(基金繰入金)
児童生徒の学力向上を図るための事業を実施するとともに、学校や教職員の主体的な研究・研修や実践的な取組を支援する。
・教育指導員の配置(2 人) 等
- ⑥不登校対策関連事業 《一部新規》** (児童生徒支援課) **150,660 千円**
(国・県支出金、基金繰入金)
54,800 千円
- 不登校対策事業
不登校及び不登校傾向の児童生徒の社会的自立や学校復帰のため、本人及び保護者に対する支援、相談を行うほか、ICT 機器の活用により、メタバース空間上に在宅しながら専門的な支援を受けられる環境を整え、復学や社会的自立への意欲を高める。
・デジタル教育支援センター業務委託 《新規》 等
- 教育支援センター運営事業 88,600 千円
すずらん教室、光人塾、コスモス教室において、不登校児童生徒の支援を行うとともに、ICT 機器の活用により、児童生徒の状況やニーズに応じた学習支援・相談を行う。
- スクールソーシャルワーカー活用事業 7,260 千円
いじめや不登校、児童虐待等の問題を抱える児童生徒や保護者、学校を支援するため、スクールソーシャルワーカーを配置し、学校に派遣する。
- ⑦中学校部活動関連事業 《拡充》** (児童生徒支援課) **24,240 千円**
(県支出金、基金繰入金)
24,000 千円
- 中学校部活動指導員等配置事業
中学校の部活動において、実技指導力を備えた地域の社会人指導者を配置し、部活動指導の充実と教職員の勤務負担軽減を図る。
・部活動指導員 26 人→29 人、地域指導者 30 人→31 人 《拡充》
- 中学校部活動地域移行検討事業 240 千円
中学校部活動地域移行検討委員会において、市立中学校における部活動のあり方等の検討を行う。
- ⑧小・中学校、幼稚園整備事業 《一部新規》** (保育幼稚園課、教育政策課、教育施設課) **1,494,500 千円**
(国庫支出金、市債)
- 【教室不足対策】
- 西野小学校校舎増築事業 552,000 千円
普通教室不足対策のため、校舎増築を行う。
(事業期間:令和 6～8 年度)
- 大津小学校改修事業 35,800 千円
普通教室不足対策のため、内部改修を行う。
- 【老朽化対策等】
- 四絡小学校屋内運動場改築事業 368,500 千円
老朽化が著しく狭隘な屋内運動場にかわる新屋内運動場を建設する。
(事業期間:令和 6～10 年度)
- 北陽小学校屋内運動場改築事業 215,000 千円
老朽化が著しく狭隘な屋内運動場の改築に係る用地取得、敷地造成工事、実施設計等を行う。(事業期間:令和 7～11 年度)
- 長浜小学校校舎改築事業 226,500 千円
老朽化の著しい既設東校舎にかわる新北校舎を建設する。
(事業期間:令和 6～10 年度)

○エアコン整備事業(幼稚園)

77,800 千円

幼稚園の遊戯室のエアコンを年次的に整備する。

・実施設計(4 園)

・工事・監理(8 園)

【義務教育学校整備】

○佐田中学校(義務教育学校)整備事業《新規》 再掲(8 ページ参照)

18,900 千円

⑨学校給食費管理運営事業《拡充》

再掲(6 ページ参照) 1,180,000 千円

⑩学校 ICT 活用推進関連事業

再掲(25 ページ参照) 524,500 千円

(2) 人が地域を、地域が人を育てる

①コミュニティセンター整備事業《一部新規》

304,160 千円

(自治振興課)

(市債)

○久木コミュニティセンター整備事業

41,560 千円

久木健康広場に移転する久木コミュニティセンターの建物設計業務、地質調査業務等を行う。

○檜山コミュニティセンター整備事業

12,000 千円

移転新築する檜山コミュニティセンターの建物設計業務を行う。

○川跡コミュニティセンター整備事業《新規》

9,500 千円

移転新築する川跡コミュニティセンターの用地測量業務等を行う。

○多伎コミュニティセンター整備事業

121,500 千円

改修整備する多伎コミュニティセンターの建物設計業務、地質調査業務、集会棟解体工事等を行う。

○コミュニティセンターリフレッシュ事業

再掲(24 ページ参照)

119,600 千円

②ボランティア推進事業

(市民活動支援課)

23,300 千円

ボランティア活動の拠点である出雲市総合ボランティアセンターの管理運営を行い、ボランティアの推進を図る。(市債、基金繰入金等)

③市民協働推進事業

(市民活動支援課)

5,060 千円

市民活動を支援するため、市民団体が市と協働して地域課題の解決をめざす、他地域のモデルとなる活動に対して補助を行う。

(基金繰入金、諸収入)

補助率:10/10、上限:50 万円

6. とともに楽しむ

(1) 芸術文化で豊かな出雲を

①各種文化イベント等開催

(文化スポーツ課)

76,200 千円

(基金繰入金)

○出雲総合芸術文化祭開催事業

70,500 千円

出雲市芸術文化振興財団等と連携し実施する第 32 回出雲総合芸術文化祭及び文化施設展示事業の事業費の一部を負担する。

○かみあり吹奏楽フェスタ開催補助

5,700 千円

「音楽のまち出雲」の推進と音楽レベルの向上を図るため、「出雲ドームかみあり吹奏楽フェスタ」を支援する。開催日:令和 8 年 11 月 7 日(土)(予定)

②出雲芸術アカデミー運営事業 29,000 千円

(文化スポーツ課)

(基金繰入金)

出雲市芸術文化振興財団が行う出雲芸術アカデミー事業に対し、事業費の一部を負担する。

- ・各種講座(指導者育成)、演奏会の実施
- ・アウトリーチ活動(出前講座・出前演奏)

③文化施設改修事業 158,700 千円

(文化スポーツ課)

(市債、基金繰入金)

- ・ビッグハート出雲 非常用発電機更新工事、白のホール黒のスタジオ 吊り物ワイヤーロープ更新工事 等

(2) スポーツで元気な出雲を

①国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業 9,000 千円

(文化スポーツ課)

(基金繰入金)

令和 12 年度に開催が予定されている「島根かみあり国スポ・全スポ」の準備のため、出雲市準備委員会に対し、負担金を支出する。

②出雲の「いいね！」発信事業 13,000 千円

(プロスポーツ化支援) (文化スポーツ課)

(基金繰入金)

出雲の魅力発信や地域の一体感の醸成を図るため、女子プロサッカーリーグ「WEリーグ」参入をめざす地元の女子サッカーチーム「ディオッサ出雲 FC」を支援する。

③各種スポーツイベント開催関係事業 78,300 千円

(文化スポーツ課)

(県支出金、基金繰入金ほか)

○出雲駅伝開催負担

38,000 千円

「第 38 回出雲駅伝」開催経費の一部を負担する。

開催日: 令和 8 年 10 月 12 日(月・祝) (予定)

○出雲陸上開催負担

3,000 千円

「吉岡隆徳記念第 80 回出雲陸上競技大会」開催経費の一部を負担する。

開催日: 令和 8 年 4 月 11 日(土)・12 日(日)

○スポーツ振興事業

37,300 千円

スポーツイベントの開催補助金、全国大会出場者への激励金交付及びスポーツ教室実施など市民のスポーツ活動の振興を図る。

- ・中高生を対象としたソフトボール教室 等

④各種体育施設改修事業 341,600 千円

(文化スポーツ課)

(県支出金、市債、基金繰入金)

○宍道湖公園施設整備費

10,300 千円

宍道湖公園内の施設の修繕工事・改良工事等を実施する。

- ・湖遊館のアリーナ散水ポンプ、除湿器の更新工事 等

○出雲健康公園施設整備費

211,200 千円

出雲健康公園内の施設の修繕工事・改良工事等を実施する。

- ・出雲ドーム電光掲示板更新工事、多目的運動場 LED 化工事 等

○体育施設整備費

120,100 千円

体育施設における業務委託や修繕工事・改良工事等を実施する。

- ・平田愛宕山野球場メインスタンド・一塁側スタンド改修工事 等

(3) 誰もの「学びたい」を実現

①生涯学習推進事業	(市民活動支援課)	4,300 千円
生涯学習講座の開催等を通じ、市民の生涯学習の充実を図る。		(諸収入)
②図書館管理運営経費	(出雲中央図書館)	297,600 千円
○図書館管理運営費		(基金繰入金、使用料) 248,400 千円
市内7図書館の管理運営		
○図書・資料整備費		30,000 千円
市内7図書館及び電子図書館の図書・資料購入費		
○図書館連携費		19,200 千円
図書館情報システム等の市内7図書館連携経費		

(4) 出雲の魅力、発信します

①「日本の心のふるさと出雲」	2,195,583 千円
応援寄附事業	(縁結び定住課)
ふるさと納税制度「日本の心のふるさと出雲」応援寄附に関する PR を 行い、寄附者に対して返礼品を進呈する。また、寄附金を基金に積立て 各種事業に有効に活用する。	
○返礼品進呈経費等	683,000 千円
○基金積立	1,512,583 千円
②出雲の「いいね！」発信事業	15,430 千円
○縁結び情報発信	(縁結び定住課・ 文化スポーツ課)
「訪ねてみたい」「住んでみたい」「住み続けたい」とより一層感じてもら えるよう、縁結びのまち出雲の魅力を積極的に発信する。	
・出雲暮らし情報の発信、神在月出雲・縁結びのまち出雲の PR 等	
○プロスポーツ化支援	再掲(28 ページ参照)
	13,000 千円

Ⅱ 令和8年度当初予算の概要

(1)各会計別予算額

(単位:千円)

区 分	令和8年度 予算額	特 定 財 源			一般財源 (一般会計 繰入金)	令和7年度 予算額	増減額	増減率
		国県支出金	地方債	その他				
一 般 会 計	97,570,000	27,341,676	7,788,000	8,589,028	53,851,296	91,960,000	5,610,000	6.1%
特 別 会 計	43,160,000	19,782,514	223,100	15,716,418	7,437,968	42,540,000	620,000	1.5%
1 国民健康保険事業	17,291,000	12,564,606	0	3,420,628	1,305,766	17,297,000	△ 6,000	0.0%
2 診療所事業	94,000	11,763	0	61,537	20,700	85,000	9,000	10.6%
3 後期高齢者医療事業	5,680,200	0	0	2,689,600	2,990,600	5,131,600	548,600	10.7%
4 介護保険事業	19,679,000	7,206,145	0	9,477,853	2,995,002	19,403,000	276,000	1.4%
5 浄化槽設置事業	142,000	0	0	63,000	79,000	141,200	800	0.6%
6 企業用地造成事業	270,000	0	223,100	0	46,900	468,000	△ 198,000	△ 42.3%
7 高野令一 育英奨学事業	3,800	0	0	3,800	0	3,200	600	18.8%
－ 国保橋波診療所事業	－	－	－	－	－	11,000	△ 11,000	皆減
合 計	140,730,000	47,124,190	8,011,100	24,305,446	61,289,264	134,500,000	6,230,000	4.6%

(2)一般会計歳入予算額

(単位:千円)

区 分	令和8年度				令和7年度	増減額	増減率
	予算額	構成比	左の一般財源	構成比	予算額		
1 市 税	24,960,000	25.6%	24,960,000	46.4%	24,207,000	753,000	3.1%
2 地 方 譲 与 税	1,180,800	1.2%	1,180,800	2.2%	1,219,100	△ 38,300	△ 3.1%
3 利 子 割 交 付 金	64,000	0.1%	64,000	0.1%	20,000	44,000	220.0%
4 配 当 割 交 付 金	174,000	0.2%	174,000	0.3%	114,000	60,000	52.6%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	214,000	0.2%	214,000	0.4%	176,000	38,000	21.6%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	450,000	0.5%	450,000	0.8%	420,000	30,000	7.1%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,947,000	5.1%	4,947,000	9.2%	4,290,000	657,000	15.3%
8 ゴルフ場利用税交付金	35,000	0.0%	35,000	0.1%	35,000	0	0.0%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	4,000	0.0%	4,000	0.0%	70,000	△ 66,000	△ 94.3%
10 国 有 提 供 施 設 助 成 交 付 金	1,000	0.0%	1,000	0.0%	1,000	0	0.0%
11 地 方 特 例 交 付 金	355,000	0.4%	355,000	0.7%	160,000	195,000	121.9%
12 地 方 交 付 税	19,400,000	19.9%	19,400,000	36.0%	19,600,000	△ 200,000	△ 1.0%
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,000	0.0%	21,000	0.0%	21,000	0	0.0%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	712,950	0.7%	0	0.0%	697,417	15,533	2.2%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,659,542	1.7%	73,888	0.1%	1,650,848	8,694	0.5%
16 国 庫 支 出 金	17,217,221	17.6%	0	0.0%	15,241,380	1,975,841	13.0%
17 県 支 出 金	10,144,475	10.4%	20,020	0.0%	8,314,360	1,830,115	22.0%
18 財 産 収 入	433,211	0.4%	349,027	0.7%	142,416	290,795	204.2%
19 寄 附 金	1,507,611	1.5%	0	0.0%	1,508,297	△ 686	0.0%
20 繰 入 金	3,773,065	3.9%	1,500,000	2.8%	3,382,069	390,996	11.6%
21 繰 越 金	10	0.0%	10	0.0%	10	0	0.0%
22 諸 収 入	2,528,115	2.6%	102,551	0.2%	3,347,703	△ 819,588	△ 24.5%
23 市 債	7,788,000	8.0%	0	0.0%	7,342,400	445,600	6.1%
うち臨時財政対策債	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0%
うち建設事業等債	7,788,000	8.0%	0	0.0%	7,342,400	445,600	6.1%
合 計	97,570,000	100.0%	53,851,296	100.0%	91,960,000	5,610,000	6.1%
自主財源 計	35,574,504	36.5%	26,985,476	50.1%	34,935,760	638,744	1.8%
依存財源 計	61,995,496	63.5%	26,865,820	49.9%	57,024,240	4,971,256	8.7%

※「1 市税」から「13 交通安全対策特別交付金」の一般財源の合計が、5 ページの「(2)令和 8 年度地方税・交付税等主な一般財源の収入見込」の④主な一般財源総額と一致する。

※市が自主的に収入し得る市税、分担金、負担金、使用料、手数料等の自主財源とそれ以外の依存財源に分類できる。令和 8 年度当初予算では、歳入全体に占める自主財源の比率が 36.5% (R7: 38.0%)となっている。

《歳入のポイント》

()内は前年度対比額、単位：百万円

●市	税	収入見込額を計上 個人市民税 9,488(+574)、法人市民税 2,183(+75)、固定資産税 11,300(+138)、軽自動車税 742(△28)、市たばこ税 1,044(△17)など
●地方消費税交付金		交付見込額を計上 4,947(+657)
●地方特例交付金		地方揮発油譲与税の特例税率廃止及び自動車税・軽自動車税の環境性能割の廃止に伴う減収補填分を加えて計上 355(+195)
●地方交付税		市税や地方消費税交付金の増などによる 19,400(△200)
●分担金及び負担金		私立・公立保育所保育料 645(+24)、農地耕作条件改善事業 皆減(△9)など
●国庫支出金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,339(+1,220)、私立認可保育所・認定こども園給付費 4,437(+397)、ゼロカーボンシティ加速化事業 376(+295)、障がい福祉サービス給付事業 2,944(+284)、社会資本整備総合交付金事業(街路) 223(+195)、一畑電車活性化事業 皆増(+130)、農山漁村発イノベーション整備事業 皆減(△87)、旧大社駅保存修理事業 皆減(△114)、デジタルファースト推進事業 8(△112)、認可保育所施設整備費補助 38(△244)など
●県支出金		空港周辺防音工事更新事業 951(+844)、学校給食費管理運営事業 皆増(+536)、新基本計画実装・農業構造転換支援事業 皆増(+517)、こども医療費助成事業 306(+146)、障がい福祉サービス給付事業 1,472(+142)、私立認可保育所・認定こども園給付費 1,721(+89)、農業用施設維持管理費 42(△90)、参議院議員通常選挙費 皆減(△90)、原子力防災安全対策基金積立 皆減(△263)など
●寄附金		「日本の心のふるさと出雲」応援寄附金 1,500(同)など
●繰入金		減債基金繰入金 1,000(+300)、公共施設整備基金繰入金 150(+104)、森林環境整備基金繰入金 皆増(+63)、安全確保交付金基金繰入金 皆増(+59)、障がい者のための意宇の湖保健医療福祉体制強化基金繰入金 33(+27)、「日本の心のふるさと出雲」応援基金繰入金 1,462(△172)など
●諸収入		後期高齢者受託事業収入 28(△17)、神戸川電源開発交付金 23(△35)、出雲エネルギーセンター売電収入 400(△38)、デジタル基盤改革支援補助金 195(△204)、学校給食費保護者負担金 430(△486)など
●市債		建設事業等債(災害復旧債除く) 7,677(+593)、災害復旧債 111(△147)、臨時財政対策債 0(同)

(3)一般会計歳出予算額(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和8年度				令和7年度	増減額	増減率
	予算額	構成比	左の一般財源	構成比	予算額		
1 議 会 費	414,538	0.4%	414,538	0.8%	409,934	4,604	1.1%
2 総 務 費	10,558,740	10.8%	5,812,972	10.8%	10,482,872	75,868	0.7%
3 民 生 費	35,373,793	36.3%	14,323,833	26.6%	33,464,528	1,909,265	5.7%
4 衛 生 費	7,090,455	7.3%	4,067,195	7.5%	6,234,432	856,023	13.7%
5 労 働 費	115,260	0.1%	32,273	0.1%	110,320	4,940	4.5%
6 農 林 水 産 業 費	4,957,691	5.1%	2,785,944	5.2%	4,538,306	419,385	9.2%
7 商 工 費	2,325,030	2.4%	1,191,865	2.2%	1,790,600	534,430	29.8%
8 土 木 費	9,273,707	9.5%	4,777,838	8.9%	8,725,833	547,874	6.3%
9 消 防 費	2,928,450	3.0%	2,392,903	4.4%	2,893,307	35,143	1.2%
10 教 育 費	13,893,767	14.2%	8,258,319	15.3%	12,468,331	1,425,436	11.4%
11 災 害 復 旧 費	132,200	0.1%	12,120	0.0%	384,400	△ 252,200	△ 65.6%
12 公 債 費	9,912,369	10.2%	9,731,496	18.1%	9,862,137	50,232	0.5%
13 諸 支 出 金	544,000	0.6%	0	0.0%	545,000	△ 1,000	△ 0.2%
14 予 備 費	50,000	0.0%	50,000	0.1%	50,000	0	0.0%
合 計	97,570,000	100.0%	53,851,296	100.0%	91,960,000	5,610,000	6.1%

《歳出目的別のポイント》

()内は前年度対比額、単位：百万円

- 議 会 費 国際交流促進事業 2(+1)、議長会等活動費 11(+1)などにより、全体で対前年比 1.1%の増(+5)となった。
- 総 務 費 空港周辺防音工事更新事業費 967(+853)、一畑電車活性化事業 400(+193)、出雲生活バスサービス事業 146(+40)、出雲空港周辺家屋移転先造成事業 346(△99)、デジタルファースト推進事業 84(△122)、市長・市議会議員選挙費 皆減(△138)、住民情報系システム開発費 243(△191)、斐川行政センター整備事業 260(△452)などにより、全体で対前年比 0.7%の増(+76)となった。

- 民 生 費 障がい福祉サービス給付事業 5,900(+568)、私立認可保育所・認定こども園給付費 8,960(+535)、高齢者物価高騰対策支援給付金事業 皆増(+467)、こども医療費助成事業 905(+456)、後期高齢者医療事業特別会計繰出 2,991(+204)、児童クラブ事業 755(+83)、児童手当費 3,910(+63)、生活保護費追加支給事業 皆増(+54)、福祉関連施設管理費(高齢者福祉課)123(+52)、公立保育所会計年度任用職員等任用費 369(+39)、生活保護費 1,630(+30)、国民健康保険事業特別会計繰出 1,306(+27)、認可保育所施設整備費補助 67(△261)、乳幼児等医療費助成事業 皆減(△400)などにより、全体で対前年比 5.7%の増(+1,909)となった。
- 衛 生 費 公共施設照明 LED 化事業 皆増(+549)、ゼロカーボンシティ加速化事業 393(+295)、省エネ家電買替支援事業補助金 皆増(+63)、一般廃棄物収集運搬事業 718(+60)、病院事業会計繰出 684(+55)、出雲クリーンセンターほか2施設共通管理費 145(△159)などにより、全体で対前年比 13.7%の増(+856)となった。
- 農 林 水 産 業 費 新基本計画実装・農業構造転換支援事業 皆増(+561)、攻めの林業推進事業 114(+86)、肥料価格高騰支援金給付事業 皆増(+77)、農地耕作条件改善事業 皆減(△66)、農山漁村発イノベーション整備事業 皆減(△87)、農業用施設維持管理費 337(△155)などにより、全体で対前年比 9.2%の増(+419)となった。
- 商 工 費 出雲市デジタル商品券事業 皆増(+322)、中小企業者等物価高騰対策省エネ支援事業 皆増(+170)、観光施設等整備事業 360(+166)、ひかわ美人の湯管理運営事業 皆減(△33)、企業用地造成関連事業 1(△42)、企業誘致促進費 331(△63)などにより、全体で対前年比 29.8%の増(+534)となった。
- 土 木 費 街路整備事業 526(+363)、県営事業負担(公園) 193(+125)、公園リフレッシュ整備事業 80(+61)などにより、全体で対前年比 6.3%の増(+548)となった。
- 消 防 費 通信施設・設備整備事業 202(+167)、コミュニティ消防センター建設事業 40(△7)、積載車整備事業 皆減(△7)、消防団出場報酬ほか 82(△9)、その他消防施設整備事業 52(△17)、消防自動車等更新事業 43(△19)、庁舎等維持管理経費 57(△22)などにより、全体で対前年比 1.2%の増(+35)となった。
- 教 育 費 四絡小学校屋内運動場改築事業 369(+295)、西野小学校校舎増築事業 552(+293)、長浜小学校校舎改築事業 227(+190)、体育施設解体事業費 213(+188)、北陽小学校屋内運動場改築事業 215(+186)、出雲健康公園施設整備費 211(+173)、図書館施設整備費 191(+107)、多伎コミュニティセンター整備事業 122(+84)、体育施設整備費 120(+76)、コミュニティセンターリフレッシュ事業 120(+73)、旧大社駅保存修理事業 皆減(△229)などにより、全体で対前年比 11.4%の増(+1,425)となった。
- 災 害 復 旧 費 過年発生災害復旧事業の減により、対前年比 71.4%の減(△274)となった。

(4)一般会計歳出予算額(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和8年度		令和7年度	増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額		
1 人 件 費	14,307,840	14.6%	13,546,422	761,418	5.6%
※(うち一般職人件費)	10,524,050	10.8%	9,942,000	582,050	5.9%
2 扶 助 費	23,202,707	23.8%	21,915,948	1,286,759	5.9%
3 公 債 費	9,912,369	10.2%	9,862,137	50,232	0.5%
義務的経費	47,422,916	48.6%	45,324,507	2,098,409	4.6%
4 普 通 建 設 事 業 費	14,031,438	14.4%	11,466,520	2,564,918	22.4%
5 災 害 復 旧 費	132,200	0.1%	384,400	△ 252,200	△ 65.6%
投資的経費	14,163,638	14.5%	11,850,920	2,312,718	19.5%
6 物 件 費	15,261,651	15.6%	14,908,008	353,643	2.4%
7 維 持 補 修 費	931,225	1.0%	1,158,379	△ 227,154	△ 19.6%
8 補 助 費 等	10,043,663	10.3%	8,944,788	1,098,875	12.3%
9 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0%	0	0	0.0%
10 積 立 金	1,597,099	1.6%	1,870,266	△ 273,167	△ 14.6%
11 貸 付 金	661,840	0.7%	655,860	5,980	0.9%
12 繰 出 金	7,437,968	7.6%	7,197,272	240,696	3.3%
13 予 備 費	50,000	0.1%	50,000	0	0.0%
その他行政経費	35,983,446	36.9%	34,784,573	1,198,873	3.4%
合 計	97,570,000	100.0%	91,960,000	5,610,000	6.1%

《歳出性質別のポイント》

()内は前年度対比額、単位:百万円

●義務的経費

- 人 件 費 一般職人件費(+582)、会計年度任用職員費(+246)、特別職人件費(△8)などにより、全体で対前年比 5.6%の増(+761)となった。
- 扶 助 費 障がい福祉サービス給付事業 5,887(+568)、私立認可保育所・認定こども園給付費 8,453(+548)、こども医療費助成事業 872(+438)、児童手当費 3,910(+63)、生活保護費追加支給事業 皆増(+51)、乳幼児等医療費助成事業 皆減(△400)などにより、全体で対前年比 5.9%の増(+1,287)となった。
- 公 債 費 新発債の借入利率の上昇により市債償還利子などが増加し、対前年比 0.5%の増(+50)となった。

●投 資 的 経 費

○普通建設事業費 空港周辺防音工事更新事業費 967(+853)、新基本計画実装・農業構造転換支援事業 皆増(+561)、公共施設照明LED化事業 皆増(+549)、街路整備事業 526(+363)、四絡小学校屋内運動場改築事業 369(+295)、ゼロカーボンシティ加速化事業 393(+295)、西野小学校校舎増築事業 552(+293)、観光施設等整備事業 326(+201)、一畑電車活性化事業 374(+194)、長浜小学校校舎改築事業 227(+191)、旧大社駅保存修理事業 皆減(△228)、北浜コミュニティセンター整備事業 皆減(△229)、認可保育所施設整備費補助 67(△261)、斐川行政センター整備事業 218(△494)などにより、全体では対前年比 22.4%の増(+2,565)となった。

○災害復旧費 過年発生災害復旧事業の減により、対前年比 65.6%の減(△252)となった。

●そ の 他 行 政 経 費

○物 件 費 出雲環境センター管理費 357(+71)、攻めの林業推進事業 73(+67)、学校給食費管理運営事業 1,180(+65)、一般廃棄物収集運搬事業 715(+60)、高齢者物価高騰対策支援給付金事業 皆増(+52)、コミュニティセンター管理運営委託 804(+51)、児童クラブ事業 643(+51)、公用車維持経費 78(+46)、斐川行政センター整備事業 皆増(+42)、宮本聖谷線林道開設工事に伴う埋蔵文化財発掘調査 43(+40)、都市公園等管理費 246(+35)、定額乗合交通運行事業 35(+29)、参議院議員通常選挙費 皆減(△61)、市長・市議会議員選挙費 皆減(△82)、デジタルファースト推進事業 81(△98)などにより、全体では対前年比 2.4%の増(+354)となった。

○維持補修費 道路修繕事業 226(+26)、道路施設省エネルギー化事業 8(△32)、科学館管理運営費 19(△69)、農業用施設維持管理費 92(△137)などにより、全体では対前年比 19.6%の減(△227)となった。

○補助費等 高齢者物価高騰対策支援給付金事業 皆増(+415)、出雲市デジタル商品券事業 皆増(+300)、中小企業者等物価高騰対策省エネ支援事業 皆増(+170)、肥料価格高騰支援金給付事業 皆増(+77)、病院事業会計繰出 684(+55)、出雲生活バスサービス事業 80(+37)、児童クラブ事業 107(+33)、遠隔医療実証事業 皆増(+25)、土地改良事業負担及び補助 60(+25)、出雲観光協会支援事業 85(+23)、水道事業会計繰出 273(△57)などにより、全体では対前年比 12.3%の増(+1,099)となった。

○積 立 金 減債基金積立 20(+16)、財政調整基金積立 18(+15)、森林環境整備基金事業 5(△40)、原子力防災安全対策基金積立 1(△263)などにより、全体では対前年比 14.6%の減(△273)となった。

○繰 出 金 後期高齢者医療事業特別会計繰出 2,991(+204)、国民健康保険事業特別会計繰出 1,306(+27)、診療所事業特別会計繰出 21(+17)、企業用地造成事業特別会計繰出 47(△15)などにより、全体では対前年比 3.3%の増(+241)となった。

(5)各特別会計の概要

(単位:千円)

会 計 名	予算額	事 業 概 要
1 国 民 健 康 保 険 事 業	17,291,000	保険給付費 12,571,430 事業費納付金 4,166,600 ほか
2 診 療 所 事 業	94,000	乙立里家 22,900 塩津 4,100 日御碕 6,000 鷺浦 5,800 休日・夜間 40,200 橋波 14,000 予備費 1,000
3 後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,680,200	保険料等負担金 3,327,000 療養給付費負担金 2,287,800 保険料徴収等事務費 31,000 一般職人件費 31,600 ほか
4 介 護 保 険 事 業	19,679,000	保険給付費 18,368,000 地域支援事業費 604,570 認定審査・調査費等事務費 295,800 一般職人件費 225,540 ほか
5 浄 化 槽 設 置 事 業	142,000	維持管理費 101,512 公債費 39,988 予備費 500
6 企 業 用 地 造 成 事 業	270,000	(仮称)湖陵工業団地造成事業費 223,100 公債費 46,900
7 高野令一育英奨学事業	3,800	奨学金貸付 2,880(継続2人、新規2人) 基金積立金 920

<参 考>

① 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途内訳

地方消費税率の引上げによる引上げ分の地方消費税収(市町村においては「地方消費税交付金(社会保障財源化分)」)については、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)及びその他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるとされている。

出雲市では、下表のとおり各事業に充当している。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 総額 26.9億円

(歳出) 社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費 総額 360.2億円

(うち一般財源 145.7億円)

【社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

区分		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(引上げ分)	その他
社会福祉	社会福祉総務費	265,590	34,448	0	28,100	37,480	165,562
	社会福祉施設費	205,070	30,461	99,400	2,992	13,331	58,886
	障がい者福祉費	6,650,400	4,834,441	500	27,885	329,974	1,457,600
	老人福祉費	703,401	473,952	0	53,780	32,427	143,242
	福祉医療費	468,300	187,106	0	94,500	34,462	152,232
	児童福祉総務費	2,585,368	1,134,583	35,800	363,756	194,049	857,180
	児童措置費	13,700,682	10,074,606	0	613,819	556,041	2,456,216
	母子福祉費	29,890	17,430	0	1,600	2,005	8,855
	児童福祉施設費	70,570	10,321	4,100	33,536	4,174	18,439
	生活保護総務費	76,717	45,950	0	3,660	5,004	22,103
	生活保護扶助費	1,686,300	1,292,194	0	8,500	71,180	314,426
	小計	26,442,288	18,135,492	139,800	1,232,128	1,280,127	5,654,741
社会保険	国民健康保険費	1,077,636	642,445	0	0	80,333	354,858
	介護保険費	3,025,712	233,029	0	102,794	496,535	2,193,354
	国民年金費	4,300	4,300	0	0	0	0
	後期高齢者医療費	3,086,929	479,925	0	0	481,235	2,125,769
	小計	7,194,577	1,359,699	0	102,794	1,058,103	4,673,981
保健衛生	保健衛生総務費	13,480	340	0	1,052	2,231	9,857
	健康増進費	298,900	1,105	117,700	21,980	29,187	128,928
	予防費	1,432,470	206,988	0	131,444	201,952	892,086
	病院費	619,496	0	4,200	0	113,579	501,717
	診療所費	20,700	0	0	0	3,821	16,879
	小計	2,385,046	208,433	121,900	154,476	350,770	1,549,467
合計		36,021,911	19,703,624	261,700	1,489,398	2,689,000	11,878,189

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

② 都市計画税の使途内訳

都市計画税は、地方税法第702条の規定に基づき、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税されている目的税である。

令和8年度の都市計画税は、下表のとおり都市計画事業費等の財源として活用する予定である。

(単位:千円)

区 分			令 和 8 年 度 予 算 額
都市計画 事業費等		街 路	641,100
		公 園	33,700
		下 水 道	0
		そ の 他	0
		都 市 計 画 事 業 計	674,800
		土 地 区 画 整 理 事 業	0
		地 方 債 償 還 額 ※	2,360,272
合 計			3,035,072
財源内訳		国 ・ 県 支 出 金	365,880
		地 方 債	278,500
		負 担 金 そ の 他	0
		都 市 計 画 税 収 入 額	166,000
		一 般 財 源 等	2,224,692
合 計			3,035,072
都市計画税充当割合			5.5%

※地方債償還額は、都市計画事業の財源として借り入れた市債の元利償還額を計上している。

③ 入湯税の使途内訳

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てるために課税されている目的税である。

令和8年度の入湯税は、下表のとおり観光振興事業費の財源として活用する予定である。

なお、下表の令和8年度予算額は、入湯税充当対象事業費を計上している。

(単位:千円)

区 分		令和8年度 予算額
観光振興 事業費	観光振興事業	78,800
	観光誘客推進事業	15,700
	おもてなし環境整備事業	3,400
	出雲観光協会支援事業	84,900
	インバウンド推進事業	36,200
合 計		219,000
財源内訳	国・県支出金	10,350
	地方債	0
	負担金その他	37,446
	入湯税収入額	37,000
	一般財源	134,204
合 計		219,000

④ 森林環境譲与税の使途内訳

森林環境譲与税は、「森林の整備に関する施策」、「森林整備を担うべき人材の育成及び確保」、「森林の有する公益的機能に関する普及啓発」、「木材の利用の促進」、「その他の森林の整備の促進に関する施策」に要する費用に充てるために課税されている目的税である。

令和8年度の森林環境譲与税は、下表のとおり森林整備をはじめとした各種事業の財源として活用する予定である。

なお、下表の令和8年度予算額は、森林環境譲与税充当対象事業費を計上している。

(単位:千円)

事業名		令和8年度 予算額
攻めの林業推進事業		113,700
市産材利活用・林産物振興事業		19,600
森林機能発揮事業		17,900
合 計		151,200
財源内訳	森林環境譲与税収入額	88,200
	基金繰入金	63,000
	一般財源	0
合 計		151,200

⑤ 「いずも縁結びP A Y」を活用した行政ポイント付与

行政施策の推進や課題の解決を図るため、市が実施する事業への参加者や登録者等に対して、地域通貨「いずも縁結びP A Y」の機能を活用し、行政ポイントを付与する。

事業名	所管課	予算額	付与対象	付与ポイント /件・回	見込数
(1) 多文化共生推進事業	政策企画課 文化国際室	16千円	多文化共生まちづくり研修会の参加者	100	50人
			(公財)しまね国際センターのコミュニティ通訳の新規登録者	1,000	10人
(2) コミュニティ活動促進事業	自治振興課	310千円	町内会を設立し、かつ自治協会に加入した町内会の各世帯	5,000	30世帯
			自治協会に加入している既存の町内会に新規加入した世帯、または個人で自治協会に新規加入した世帯	1,000	150世帯
(3) 集落支援事業	自治振興課	176千円	集落応援隊の参加ボランティア	1,000	150人
			刈払い機等安全講習の受講者	500	40人
(4) 統計調査事務費	総務課	42千円	統計調査員の新規登録者	5,000	8人
(5) ファミリーサポートセンター運営事業	子ども政策課	11千円	会員向け研修会を受講した「まかせて会員(提供会員)」新規登録者	1,000	10人
(6) 出生おめでとうポイント事業	子ども政策課	13,500千円	出生児	10,000	1,300人
(7) がん検診事業	健康増進課	723千円	乳がん検診受診者	500	1,400人
(8) ゼロカーボン推進事業	環境政策課 ゼロカーボン推進室	40千円	環境イベントや講演会の参加者	100	380人
(9) 学生地元就職支援事業	産業政策課	1,033千円	「いずも学生登録(LINE版)」の新規登録者	1,000	1,000人
		103千円	いずも学生登録者のうち、就活イベント等で獲得できるデジタルスタンプを一定数集めた参加者	1,000	100人
(10) 社会同和教育推進事業	人権同和政策課	42千円	人権・同和教育基礎講座の受講者	100	400人
(11) 図書館管理運営費	出雲中央図書館	1,033千円	図書館カードとのLINE連携登録者	100	10,000人
計		17,029千円			

※1ポイント=1円

※予算額は、ポイント原資及び発行手数料の合計

※上記行政ポイントの利用期限は、令和9年12月末(ポイント付与年度の翌年度の12月末)

Ⅲ 令和7年度3月補正予算＜一般会計(第6回)・特別会計＞の概要

この補正予算は、国の補正予算により増額された地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対策関連経費をはじめ、令和12年に開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の事業費に充当するための基金積立のほか、国の補正予算内示に伴う道路、都市公園及び教育施設等の整備・改修経費の追加、決算見込みに基づく事業費の減額などを中心に、所要の補正を行うものである。

(1) 各会計別予算額

(単位：千円)

会 計 名		補正前予算額	補正予算額	計	補正回数
一 般 会 計		97,784,500	1,123,000	98,907,500	第6回
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	17,418,700	2,200	17,420,900	第3回
	国 保 橋 波 診 療 所 事 業	12,000		12,000	
	診 療 所 事 業	85,000	△1,000	84,000	第1回
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,249,300	72,800	5,322,100	第2回
	介 護 保 険 事 業	19,608,100	6,100	19,614,200	第2回
	浄 化 槽 設 置 事 業	141,200		141,200	
	企 業 用 地 造 成 事 業	543,000	△39,200	503,800	第3回
	高野令一育英奨学事業	3,200		3,200	
	計	43,060,500	40,900	43,101,400	
合 計		140,845,000	1,163,900	142,008,900	

《一般会計補正予算の財源内訳》

○国・県支出金	687,461千円
〔うち地方創生臨時交付金〕	80,000千円]
○市債	△559,100千円
○寄附金	52,100千円
○地方交付税	936,293千円
○繰越金	46,779千円
○その他	△40,533千円
計	1,123,000千円

《繰越金の状況》

○前年度繰越金	1,792,189千円
○既予算計上額	1,745,410千円
○今回補正予算計上額	46,779千円
差引額	0千円

《災害復旧事業（令和7年度予算）の状況》

○現年発生災害	
既予算計上額	425,500千円
今回補正予算計上額	0千円
○過年発生災害	
既予算計上額	483,400千円
今回補正予算計上額	0千円
合計	908,900千円

(2) 主要事業

《一般会計》

①物価高騰対策関連事業	(関係各課)	571,860 千円
○低所得世帯緊急支援給付金事業		(国・県支出金) 455,000 千円
物価高騰の影響を受けている低所得世帯支援のための県補助金を活用した給付金（一世帯あたり 30 千円）の支給		
○中小企業融資資金貸付事業		80,000 千円
県制度融資「協調支援型経営課題対応特別資金」を受けた中小企業者等に支給する信用保証料補助金		
○飼料高騰支援事業		30,000 千円
飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家に支給する補助金		
○学校給食費管理運営事業		15,600 千円
価格高騰に伴う学校給食物資購入費分の追加 （保護者負担の軽減分）		
○いずも縁結び P A Y 運用事業		△15,100 千円
デジタル商品券の購入者数が当初の見込みを下回ったことに伴う発行経費の減額		
○地場企業支援事業		△7,000 千円
中小企業者等デジタル化促進支援事業の補助額が当初の見込みを下回ったことに伴う補助金の減額		
○指定管理施設管理運営事業		13,360 千円
電気料金・燃料費高騰の影響により経費が増嵩した施設に対する指定管理料の追加（13 施設）		
②基金積立関連事業	(関係各課)	574,000 千円
○総合振興計画等推進事業		(県支出金、寄附金ほか) 29,100 千円
令和 7 年度に受け入れる企業版ふるさと納税寄附金のうち次年度以降実施事業充当分の基金積立		
○減債基金積立		154,900 千円
令和 7 年度に追加交付を受けた普通交付税のうち「臨時財政対策債償還基金費」分の基金積立等		
○公共施設整備基金積立		200,400 千円
今後の施設整備に備えるための基金積立等		
○国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会準備基金		200,000 千円
令和 12 年度開催予定の島根かみあり国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた開催経費の基金積立		
○スポーツ振興基金		△10,400 千円
国民スポーツ大会冬季競技場練習拠点施設整備費補助金の減に伴う基金積立の減額		

③私立認可保育所・認定こども園給付費 (保育幼稚園課) **332,700 千円**
 (国・県支出金)
 令和7年人事院勧告を踏まえた公定価格の改定に伴う給付費の追加

④国補正予算関連分 (関係各課) **1,480,350 千円**
 (国・県支出金、市債)
 国の補正予算内示に伴い、事業の前倒しを行う。

○一畑電車活性化事業 87,750 千円
 電路及び線路設備整備に対する補助金

○地方道改修事業 273,900 千円
 船津所原線、高松 95 号線、湖陵神西新町線、新川中央線 等

○その他道路・農業用施設・街路整備事業 646,900 千円
 工業団地周辺整備事業（斐川 2459 号線）
 災害防除事業（多井釜浦塩津線、宮の部 1 号線 等）
 公共土木長寿命化事業（万蔵寺五号橋、境橋 等）
 交通安全対策道路整備事業（大津 12 号線、宮内川方線 等）
 道路付帯施設等管理費（道路照明灯点検）
 道路施設省エネルギー化事業（道路照明灯の LED 照明灯への更新）
 農業用施設維持管理費（居越水門、上阿宮揚水機場取水施設 等）
 街路整備事業（高砂町渡橋線（2 工区））

○公園リフレッシュ整備事業 10,000 千円
 遊具改修（北本町東公園）

○県営事業負担金の追加 144,400 千円
 土地改良事業、農道災害防除事業、林道整備事業

○教育施設の改修 317,400 千円
 小学校・中学校のエアコン更新
 中学校特別教室のエアコン整備（6 校）
 斐川西中学校のエレベーター設置工事 等

⑤決算見込みに基づく事業費の減 (関係各課) **△2,275,041 千円**
 (国・県支出金、市債ほか)
 令和7年度決算見込みに基づく事業費の減

《特別会計》

①後期高齢者医療事業特別会計 (保険年金課) **72,800 千円**
 (保険料、繰入金)
 保険料徴収額の増に伴う広域連合への保険料負担額の増等

【資料】

《地方創生臨時交付金（地方単独事業分）の状況 （令和6年度国補正分及び令和7年度予備費分）》

○交付限度額	546,538千円
〔うち令和6年度国補正分	467,515千円〕
〔うち令和7年度予備費分	79,023千円〕
○既充当額（令和6年度）	79,000千円
○既充当額（令和7年度）	467,538千円
○今回補正予算計上額（事業間調整）	0千円
差 引 額	0千円

《地方創生臨時交付金（地方単独事業分）の状況 （令和7年度国補正分）》

○交付限度額	1,861,019千円
○既充当額（12月補正分）	83,500千円
○今回補正予算計上額（令和7年度）	80,000千円
○今回当初予算計上額（令和8年度）	1,339,000千円
差 引 額	358,519千円

地方創生臨時交付事業（地方単独事業分）の事業費・財源内訳

1. 令和7年度3月補正予算＜一般会計（第6回）＞

（単位：千円）

担当課	事業名	事業費			補正予算額の財源内訳		
		既定予算額	補正予算額	補正後予算額	臨時交付金	その他財源	一般財源
福祉推進課	障がい福祉施設物価高騰緊急対策事業	33,800	0	33,800	0	0	0
高齢者福祉課	介護施設物価高騰緊急対策事業	42,900	0	42,900	0	0	0
子ども政策課	物価高騰子育て世帯生活応援給付金事業	80,000	0	80,000	※6 22,100	0	△ 22,100
保育幼稚園課	保育所等食材料費高騰緊急対策事業	20,000	0	20,000	0	0	0
〃	保育所等物価高騰緊急対策事業	6,800	0	6,800	0	0	0
商工振興課	地場企業支援事業 ※1	60,000	△ 7,000	53,000	△ 7,000	0	0
〃	中小企業者等物価高騰対策省エネ支援事業	65,000	0	65,000	0	0	0
〃	いずも縁結びP A Y 運用事業 ※2	140,000	△ 15,100	124,900	△ 15,100	0	0
〃	中小企業融資資金貸付事業 ※3	0	80,000	80,000	50,000	0	30,000
農業振興課	農業用除草機械導入支援事業	30,000	0	30,000	0	0	0
〃	飼料高騰支援事業	22,000	30,000	52,000	30,000	0	0
学校給食課	学校給食費管理運営事業 ※4	128,900	0	128,900	0	0	0
病院総務課	病院事業会計繰出 ※5	6,214		6,214	0	0	0
合 計		635,614	87,900	723,514	80,000	0	7,900

※1～5 地方創生臨時交付金活用事業費のみ表示

※6 12月補正予算（事業費80,000千円）のうち交付金未充当分（40,000千円）に充当

2. 令和8年度当初予算

（単位：千円）

担当課	事業名	事業費		当初予算額の財源内訳		
			当初予算額	臨時交付金	その他財源	一般財源
高齢者福祉課	高齢者物価高騰対策支援給付金事業		467,000	467,000	0	0
保育幼稚園課	保育所等食材料費高騰緊急対策事業		20,000	20,000	0	0
商工振興課	出雲市デジタル商品券事業		322,000	322,000	0	0
〃	地場企業支援事業 ※1		50,000	50,000	0	0
〃	中小企業者等物価高騰対策省エネ支援事業		170,000	170,000	0	0
環境政策課 ゼロカーボン推進室	省エネ家電買替支援事業		63,000	63,000	0	0
農業振興課	農業用除草機械導入支援事業		30,000	30,000	0	0
〃	肥料価格高騰支援金給付事業		77,000	77,000	0	0
学校給食課	学校給食費管理運営事業 ※2		175,050	140,000	18,193	16,857
合 計			1,374,050	1,339,000	18,193	16,857

※1～2 地方創生臨時交付金活用事業費のみ表示

3. 令和7年度及び8年度の事業費・財源内訳

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳		
		臨時交付金	その他財源	一般財源
令和7年度 既定予算	635,614	551,038	30,900	53,676
令和7年度 3月補正予算	87,900	80,000	0	7,900
令和8年度 当初予算	1,374,050	1,339,000	18,193	16,857
合 計	2,097,564	1,970,038	49,093	78,433

基金現在高見込(普通会計)

(単位:百万円)

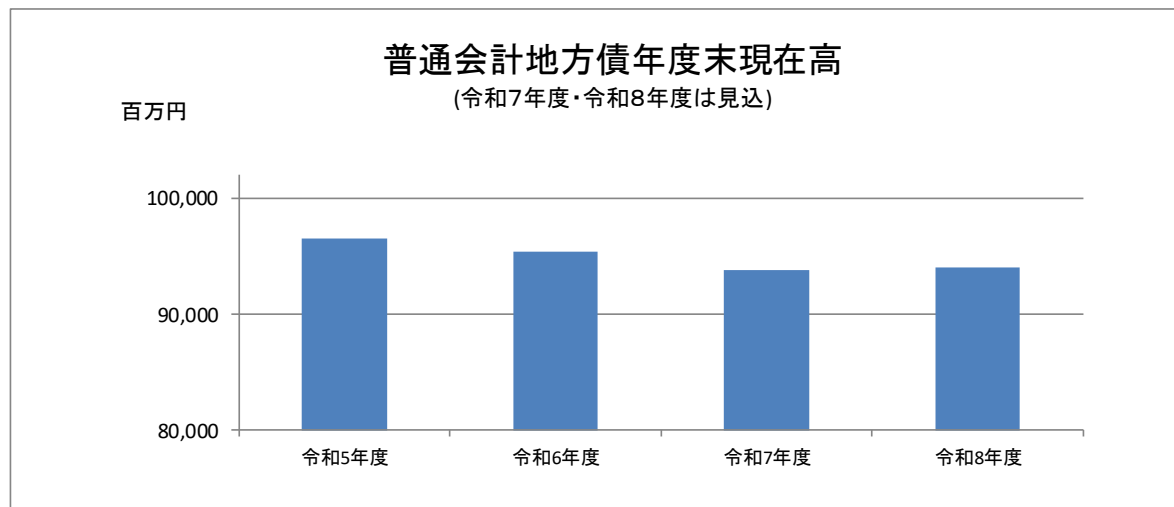
区 分	令和4年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	令和7年度 見 込 額	令和8年度 見 込 額
財調・減債基金	5,534	5,995	6,241	6,109	4,647
そ の 他 基 金	5,440	5,066	4,763	4,853	4,199
合 計	10,974	11,061	11,004	10,962	8,846

地方債現在高見込(普通会計)

(単位:百万円)

区 分	令和4年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	令和7年度 見 込 額	令和8年度 見 込 額
地 方 債 発 行 額	4,628	10,564	7,681	7,803	9,607
地 方 債 元 金 償 還 額	9,349	8,879	8,769	9,434	9,370
年 度 末 現 在 高	94,808	96,493	95,405	93,774	94,011
内 訳	臨 時 財 政 対 策 債	28,568	26,208	23,891	18,935
	建 設 事 業 等 債	66,240	70,285	71,514	75,076

〔参考〕全会計年度末現在高	171,643	170,918	168,172	166,030	165,254
---------------	---------	---------	---------	---------	---------



実質公債費比率(3か年平均)

(単位:%)

区 分	令和4年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	令和7年度 見 込 額	令和8年度 見 込 額
実質公債費比率(3か年平均)	12.5	12.3	11.7	11.8	12.3
前 年 度 比	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.6	0.1	0.5

【注】令和7年度・令和8年度は現時点での見込み値である。